



*Strategic
Business
Innovator*

- Daiwa Investment Conference Tokyo 2015 -

SBIホールディングス創業来15年間の歩み と飛躍期を迎えた当社の新たなる挑戦

2015年3月4日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役執行役員社長 北尾吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I . 創業来15年間のSBIグループの歩み**
- II . 飛躍期を迎えたSBIグループの新たな
る挑戦**

I. 創業来15年間のSBIグループの歩み

1. SBIグループのコーポレートミッションと企業概要
2. 各事業セグメントにおいてSBIグループがこれまでに成し遂げてきたこと

1. SBIグループのコーポレートミッション と企業概要

SBIグループの原点

～SBIグループの5つの経営理念～

正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

金融イノベーターたれ

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適應する組織を形成し、「創意工夫」と「自己改革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。

社会的責任を全うする

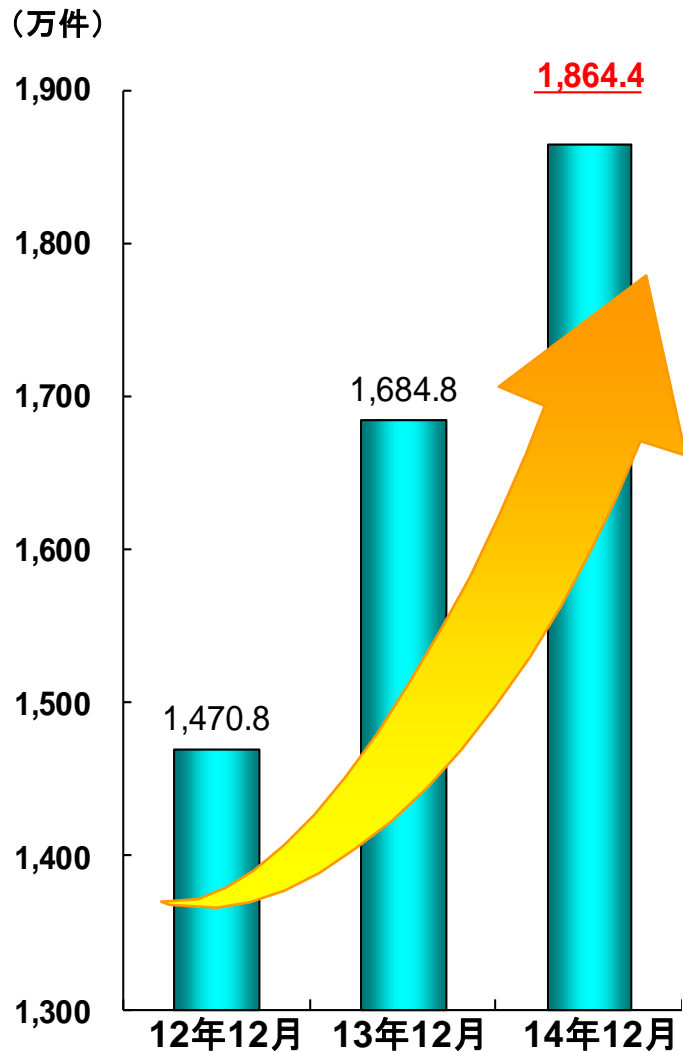
SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー(利害関係者)の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

SBIホールディングスの創業時からの変遷

(1999年7月8日設立)

	創設当時 1999年	2014年12月末
従業員数(連結)	55人	5,225人
売上高(連結)	0	1,743億円 (2015年3月期3Q累計) ピーク時:2,328億円(2014年3月期)
連結子会社数	0	140社
グループ 上場企業数	0	6社 (SBIホールディングスを含む) ピーク時:11社(2008年3月期)
資本金	5,000万円	817億円
純資産	5,000万円	4,267億円

飛躍的に拡大したSBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2014年12月末)

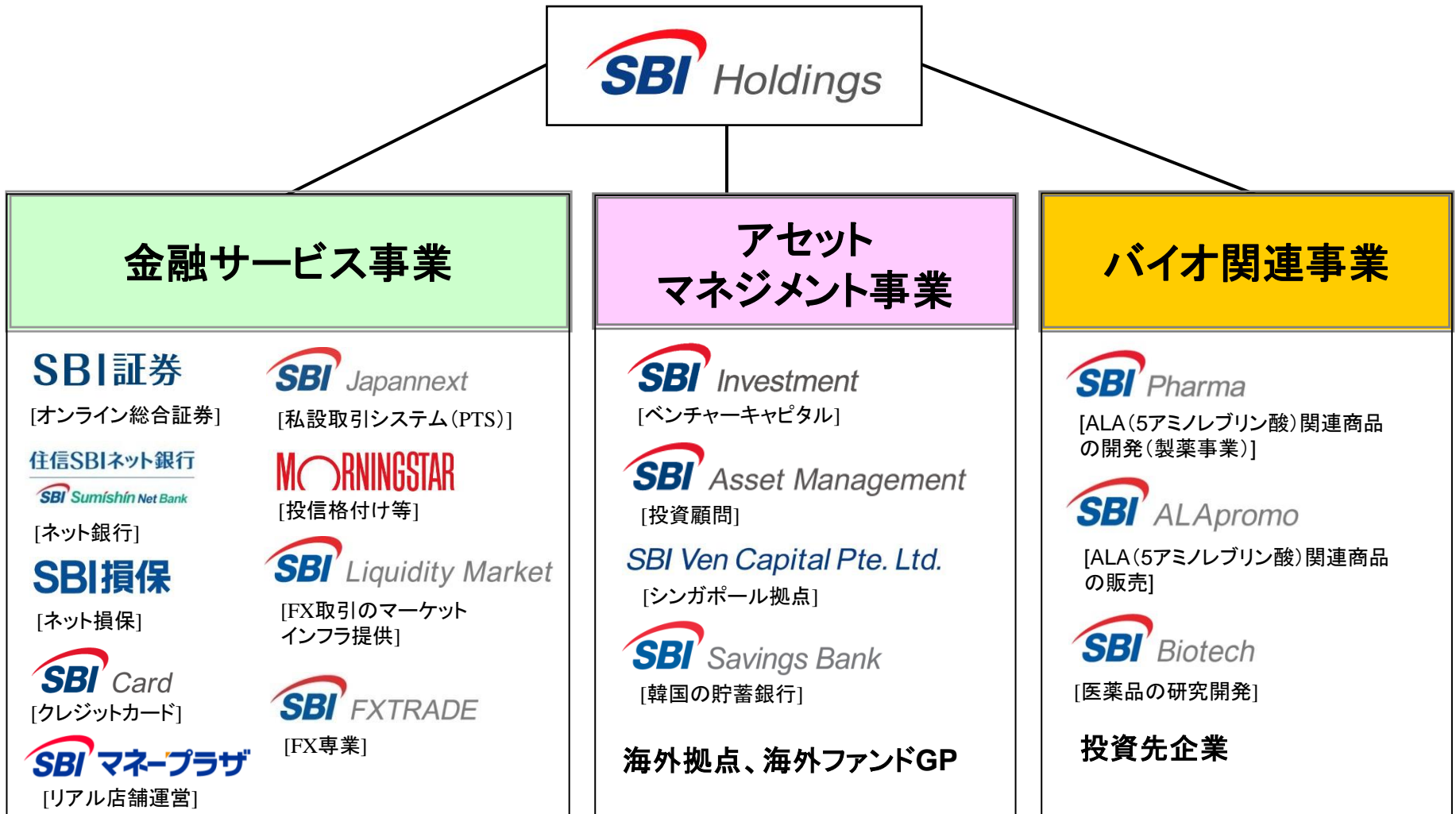
(単位:万)

SBI証券	(口座数)	314.9
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	667.3
イー・ローン	(保有顧客数)	168.5
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	90.9
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	13.0
SBIカード	(有効カード発行枚数)	7.9
住信SBIネット銀行	(口座数)	220.0
SBI損保	(保有契約件数)	71.6
オートックワン	(2014年 年間利用者数)	96.0
その他 (SBIポイント等)		214.3
合計		1,864.4

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

主なSBIグループ企業（一部抜粋）



各種金融サービスの提供

ファンド事業、投資助言等

医薬品、化粧品及び健康食品の開発・製造・販売

2. 各事業セグメントにおいてSBIグループが これまでに成し遂げてきたこと

- (1) 金融サービス事業は、多様な金融事業分野において
業界No.1を実現するとともに、海外への金融生態系の
移出を推進
- (2) アセットマネジメント事業は、「新産業クリエイター」とし
て21世紀の新成長産業へ注力投資するとともに、飛躍
するアジアを中心に海外展開を加速
- (3) バイオ関連事業は、次世代の成長分野と位置づけ、特
許の取得や製品ラインアップの拡充、医薬品開発にお
けるグローバル・リサーチ・ネットワークの構築など準
備段階を終了

(1) 金融サービス事業: 多様な金融事業分野において業界No.1を実現



多様な金融事業分野でパイオニアであり No.1であるSBIグループ

SBI証券 SBI証券

- ・個人株式委託売買代金において**全証券会社No.1のシェア**を獲得 (37.5% : 2015年3月期3Q累計)
- ・個人信用取引売買代金において**全証券会社No.1のシェア**を獲得 (39.5% : 2015年3月期3Q累計)
- ・インターネット証券大手5社において**No.1の口座数**を獲得 (約315万口座: 2014年12月末現在)

住信SBIネット銀行

- ・国内ネット銀行において**No.1の預金残高** (3兆5,417億円: 2014年12月末時点)
- ・国内ネット銀行において最速、住宅ローン取扱額2.1兆円を突破

SBIマネープラザ

- ・「資産運用」「保険」「住宅ローン」をワンストップで提供する日本初の総合金融商品ディストリビューター

SBIジャパンネクスト証券

- ・PTSにおいて**国内No.1の売買代金** (1日平均売買代金 1,041億円: 2015年1月、国内2番目の株式市場)
- ・国内唯一の夜間取引提供を行う

モーニングスター

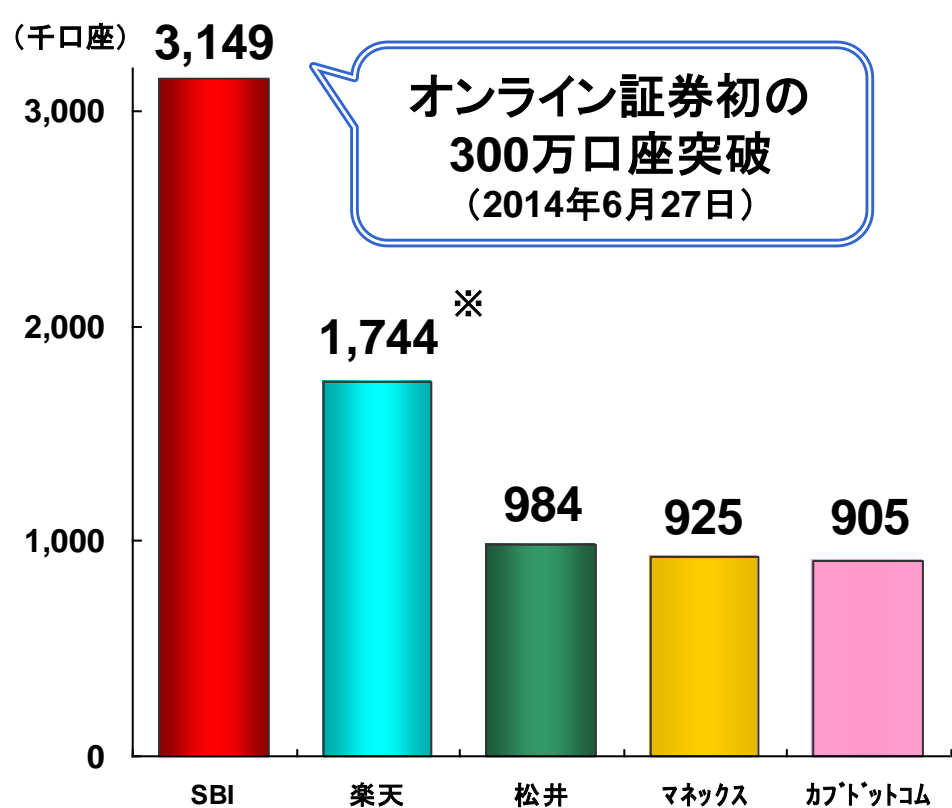
- ・投資信託評価サイトにおいて**国内No.1の訪問者数**
- ・**国内最大級の登録者数・対応金融機関数**を誇るアカウントアグリゲーション(口座一元管理)ソフト「MoneyLook」を提供

SBIホールディングス マーケットプレイス事業

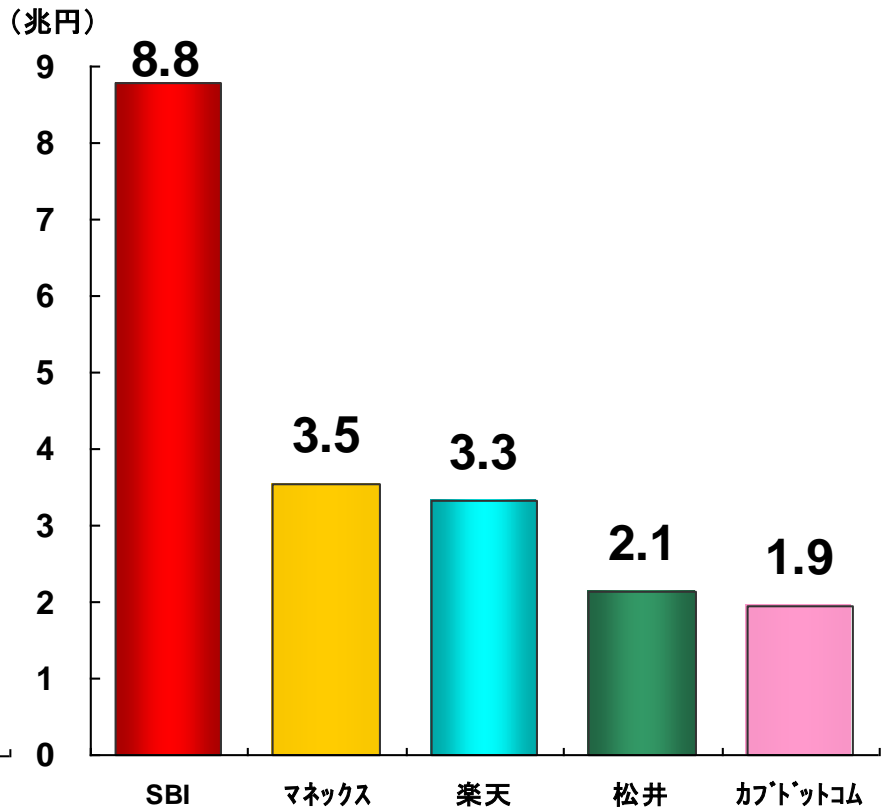
- ・**国内最大級の利用者数**を誇る保険比較・見積もりサイト「インズウェブ」を運営
- ・**国内最大級の利用者・提携金融機関数**を誇る比較・申込サイト「イー・ローン」を運営

多様な金融事業分野において業界No. 1を実現ー SBI証券 ～口座数・預り資産でもネット証券大手5社中No.1～

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2014年12月末現在)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2014年12月末現在)



※ 楽天証券の数値は未開示のため、2014年9月末現在の数値

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計



多様な金融事業分野において業界No. 1を実現

ー 住信SBIネット銀行

～国内ネット銀行においてNo.1の預金残高と貸出残高～

～インターネット専業銀行の2015年3月期 第3四半期業績比較～

単位: 億円、口座数は千口座。()内は前期伸び率(%)。

	創業時期	預金残高	貸出残高	口座数	経常利益
住信SBIネット銀(連結)	2007年9月	 35,417	 16,436	2,199 (16.6)	105 (30.4)
大和ネクスト銀	2011年5月	27,724	1,353	985 (13.9)	109 (248.0)
ソニー銀(連結)	2001年6月	18,636	11,219	1,010 (7.4)	53 (0.9)
楽天銀(連結)	2001年7月	11,828	3,216	4,858 (7.8)	79 (43.1)
じぶん銀	2008年7月	6,662	851	1,870 (17.2)	11 (▲28.3)
ジャパネット銀	2000年10月	5,788	403	2,784 (8.6)	25 (▲39.6)

※単位未満は四捨五入。創業時期は開業月を記載。口座数は2014年12月末現在(ただし、ソニー銀行は2014年9月末現在)。

多様な金融事業分野において業界No. 1を実現ー SBI損保 ～ダイレクト系損保業界において自動車保険料収入No. 1 を目指し着実に伸長～

【自動車保険料収入の比較】

(単位:百万円)

	開業時期	2011年 3月期	2013年3月期		2015年3月期 3Q累計	
ソニー損保	1999年9月	65,516	ソニー損保	74,406	ソニー損保	61,319
アクサダイレクト	1999年7月	33,271	アクサダイレクト	38,136	アクサダイレクト	33,219
三井ダイレクト	2000年6月	32,688	三井ダイレクト	34,735	チューリッヒ保険	25,427
チューリッヒ保険	1986年7月	27,894	チューリッヒ保険	31,337	三井ダイレクト	25,016
アメリカンホーム	1960年12月	17,143	SBI損保	19,501	SBI損保	19,211
そんぽ24	2001年3月	10,697	アメリカンホーム	15,078	セゾン自動車火災	13,242
SBI損保	2008年1月	10,069	そんぽ24	12,890	イーデザイン損保	12,225
セゾン自動車火災	1983年4月	7,755	セゾン自動車火災	10,893	そんぽ24	10,490
イーデザイン損保	2009年6月	2,856	イーデザイン損保	10,523	アメリカンホーム	未発表

※イーデザイン損保は正味収入保険料、その他は元受正味保険料を記載(出所:各社公表資料)

※チューリッヒ保険は日本支店の開設

多様な金融事業分野において業界No. 1を実現

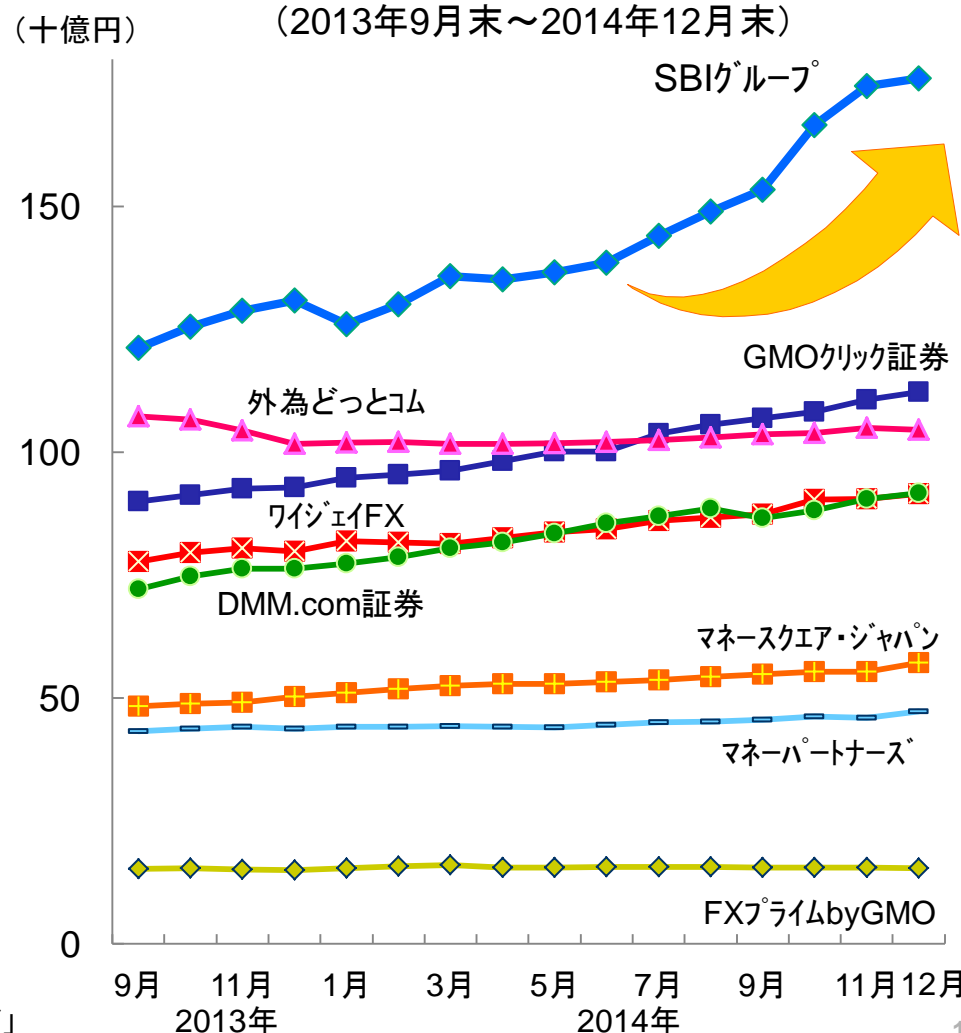
— SBIリクイディティ・マーケット

～SBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)は
口座数・預り残高ともに店頭FX業界トップ～

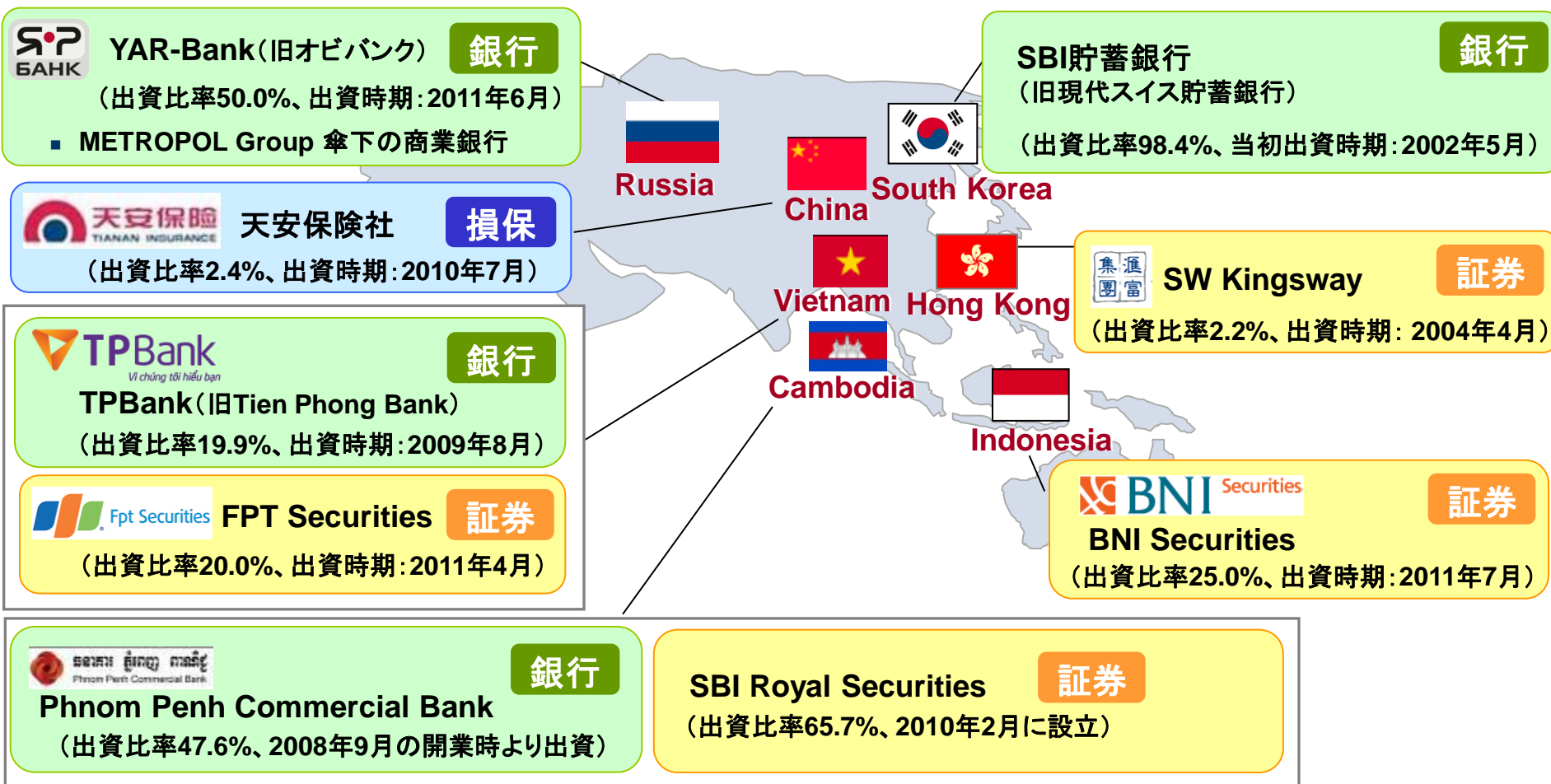
FX取引口座数ランキング(2014年12月末)

順位	社名	口座数
1	SBIグループ	530,461
2	DMM.com証券	421,319
3	外為どっとコム	386,646
4	GMOクリック証券	378,872
5	ワイジェイFX	304,693
6	マネーパートナーズ	251,189
7	トレイダース証券	239,337
8	ヒロセ通商	176,878
9	FXプライム by GMO	155,391
10	セントラル短資FX	152,094
11	マネースクエア・ジャパン	79,303
12	上田ハーロー	52,342
	その他(1社)	57,261
	合計	3,185,786

主要FX企業8社における預り残高の推移



海外現地有力パートナーとの連携の下、国内で培ったノウハウを各国の状況に応じて移出し、海外での金融生態系の構築を推進



※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

(2014年12月末時点)

「新産業クリエイター」としての取り組み ～21世紀の成長分野へ集中投資～

累計投資実績

投資先社数累計	国内	海外
978	680	298

EXIT実績 (IPO・M&A)

累計EXIT社数	国内		海外	
	IPO	M&A	IPO	M&A
170	78	19	52	21

(2014年3月末時点)



インターネット

2,925億円超規模^(※1)のファンドを設立

バイオテクノロジー・ライフサイエンス

203億円規模^(※1)のファンドを設立

環境・代替エネルギー

みずほ証券とのジョイントベンチャーである(株)環境エネルギー投資において96億円規模^(※1)のファンドを設立

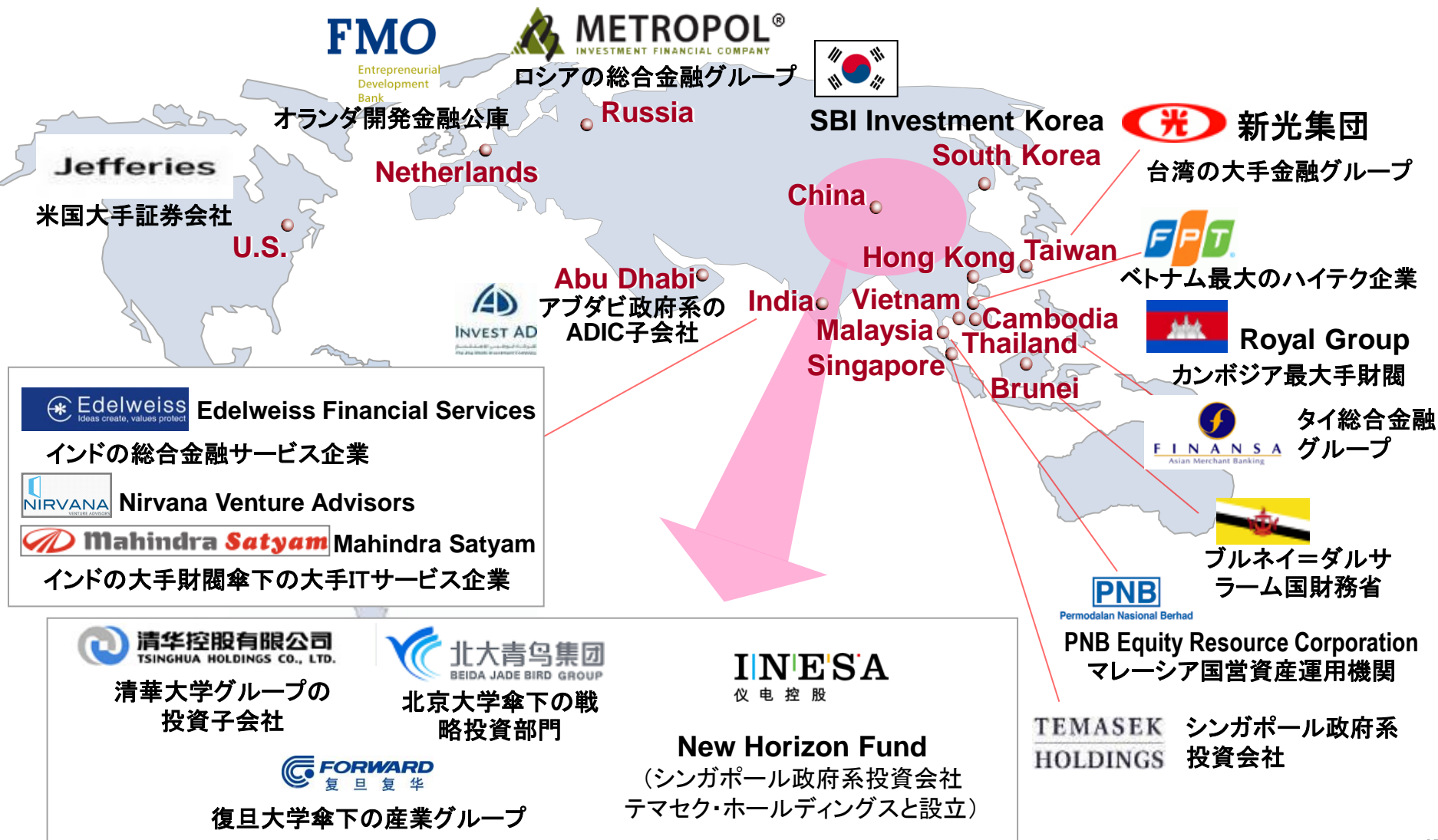
※1 1999年の創業以降、当社グループにて運営してきた国内ファンドの出資約束金ベース

- EXIT率は**17.4%**
- 2000年以降に償還されたファンドの平均IRRは**17.7%**^(※2)

※2 各ファンドのIRRの単純平均。ただし、マイナスのIRRとなった1ファンドについては計算から除外。 16

グローバル事業体制の構築

各国の有力な金融機関、政府系投資機関や大学の投資機関等とのJVファンドの設立により構築したネットワークを最大限活用



韓国ではSBIインベストメントコリアが ファンド運用事業を拡大①

- 2014年1月以降、下表のように計5本のファンド運用を政府系機関から受託し、**出資約束金合計額2,000億韓国ウォン(約220億円※)超のファンドレイズに成功**
- これが評価され、「**2015 韓国ベンチャーキャピタル大賞**」
「Best Fundraising House賞」を受賞(2015年3月2日 プレスリリース)

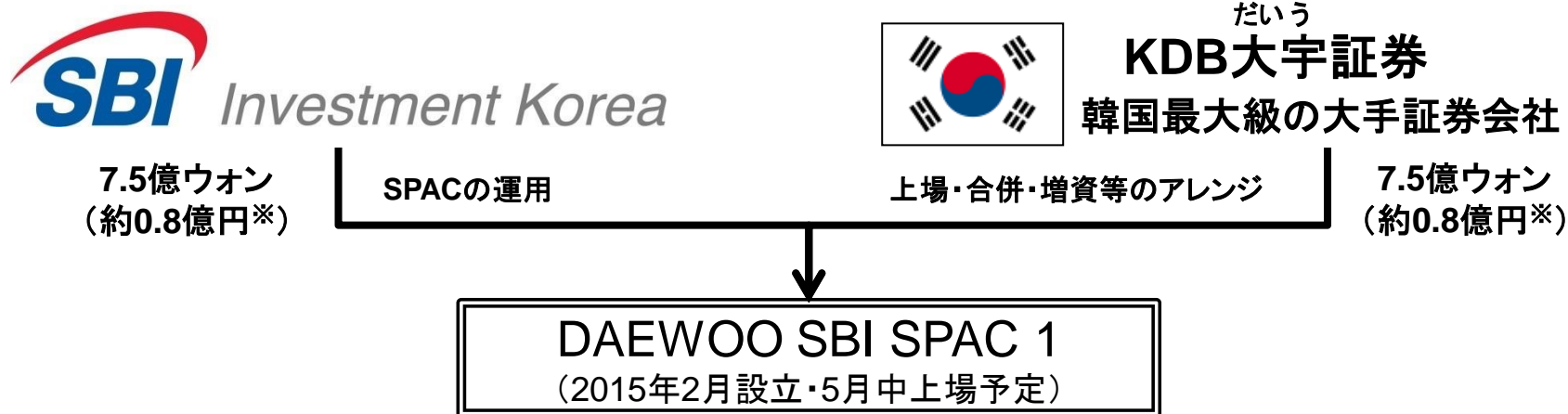
	出資約束金	運用目的
未来創造M&Aファンド	500億韓国ウォン (約55億円※)	韓国の中堅企業のM&Aおよび ASEAN地域への進出を支援
KONEX市場活性化 ファンド	400億韓国ウォン (約44億円※) (更に200億韓国ウォンの追加 出資を予定)	韓国の新興市場「KONEX市場」の 活性化支援
海外進出プラットフォーム ファンド	600億韓国ウォン (約66億円※)	韓国の中堅・ベンチャー企業のASEAN地域への進出支援
デジタルコンテンツ ファンド	250億韓国ウォン (約27億円※)	韓国経済の今後の成長を担う主力分野とされているコンテ ンツ産業とIT産業の融合の促進
2014KIFファンド	300億韓国ウォン (約33億円※)	韓国通信・IT関連産業に関わる ベンチャー企業の育成

本年はさらに4本(出資約束金合計額6,000億韓国ウォン(約660億円※))の
ファンド運用の受託を目指す

韓国ではSBIインベストメントコリアが ファンド運用事業を拡大②

韓国大宇証券と共同でSPAC※を2015年2月に設立完了

※SPAC: 特定目的買収会社 (Special Purpose Acquisition Company) の略称で、企業買収を専門にする上場投資ファンド。最終的にSPACが買収した企業とSPAC自身を合併させることで、買収先の企業を上場させることができる韓国独自の投資スキーム



- 2015年5月に上場を予定しており、上場後は公募増資を行い70億ウォン(約7.7億円※)規模となる予定
- 買収対象企業は、バイオ・エンターテインメントを含む全領域の企業から選定

運用方法多様化の一つとして、SPACの活用を積極的に検討

次世代の成長分野として位置づけられる バイオ事業へSBI自身も参入

2007年以降、SBIグループ傘下にバイオベンチャーを設立し、
直接的にバイオ事業に参入

2007年1月～

創薬事業に進出



日・米・中・韓・イスラエル5
カ国に及ぶジョイント型創
薬バイオベンチャー

2015年内の株式
公開に向け準備中

2008年4月～

ALA(5-アミノレブリン酸)関連事業



世界初、ALAの医薬品、
健康食品、化粧品の研
究・開発を手掛ける製
薬企業



ALA含有の健康食品・
化粧品の販売会社
(2012年4月～)

国内外の有力な提携パートナーと臨床研究・臨床試験が進んでおり、
アンメットメディカルニーズに応える医薬品を
世界中の一人でも多くの患者へ提供することを目指す

急成長しているALA関連事業

SBIグループが世界で独占的に取り組むALA関連事業 (医薬品、健康食品、化粧品)

ALA=5-アミノレブリン酸(アミノ酸の一種)

ALAは、植物においては、光合成を行うために必要な葉緑素(クロロフィル)の、ヒトや動物においては、赤血球のヘモグロビンの生合成のための原料である。また、細胞内のミトコンドリアにおいてエネルギー生産を支えている。

【SBIグループのALA関連事業における体制】

製薬事業会社



様々な分野における各種機関との連携による
医薬品開発や健康食品・化粧品の海外展開等
を推進

販売事業会社



日本国内での健康食品・化粧品の
販売を拡大

医薬品開発において悪性神経膠腫の術中診断薬を2013年9月に上市

Ⅱ. 飛躍期を迎えたSBIグループの 新たな挑戦

1. 自己資本利益率(ROE)経営の徹底と株主還元
の拡充
2. 各事業における直近の事業概況および当
面の事業戦略

1. 自己資本利益率(ROE)経営の徹底と株主還元の拡充

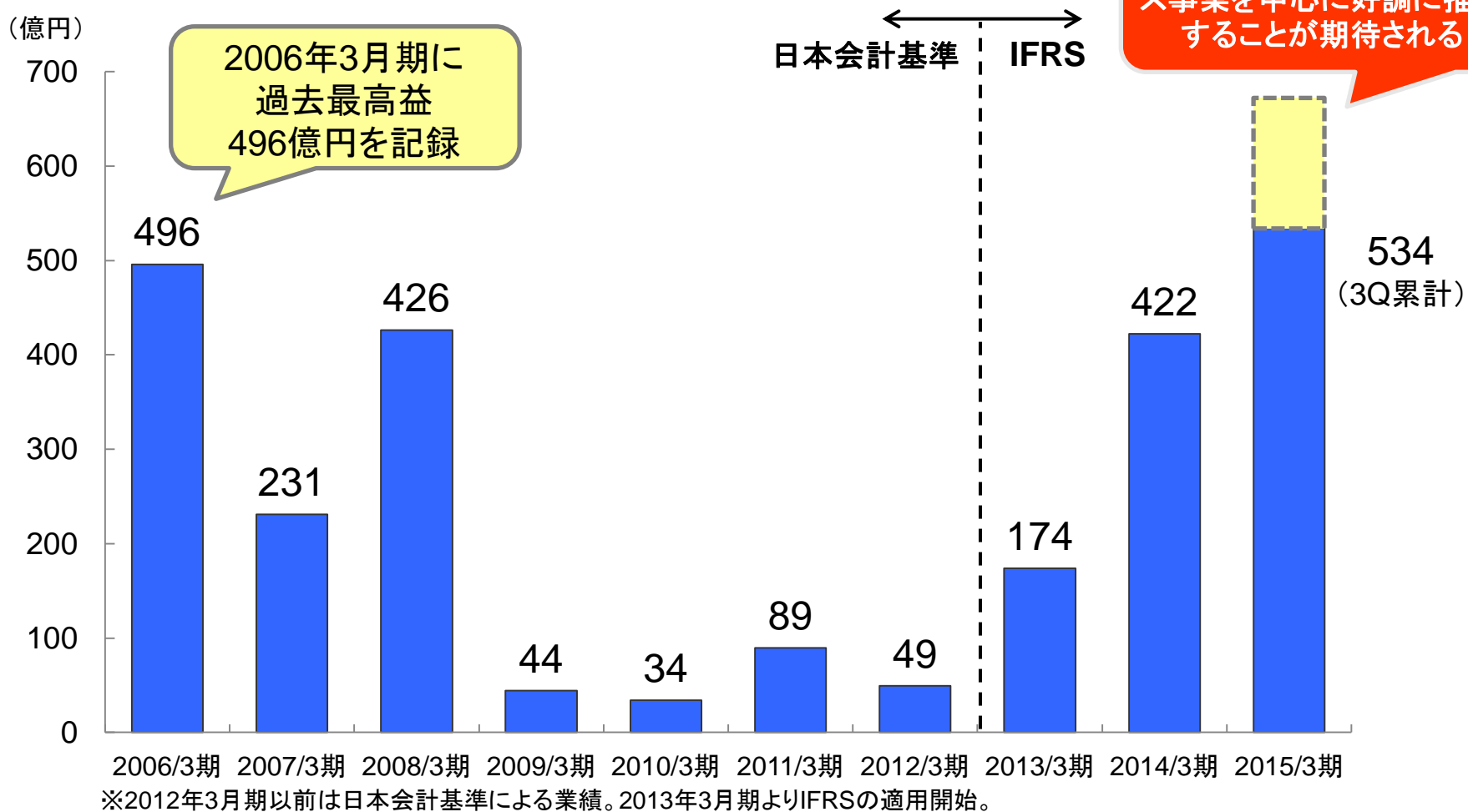
(1) ROEは10%の目標達成し、更なる向上を目指す

- ① 2015年3月期第3四半期累計におけるROEは10.1%となり、当面の目標とした10%の大台を達成
- ② 事業の『選択と集中』を推進し、創出したキャッシュ・フローを活用して自己株式取得等によるROEの更なる向上を図る

(2) 好調な業績を踏まえ、株主還元を拡充

今期通期業績は過去最高を大幅に上回る公算

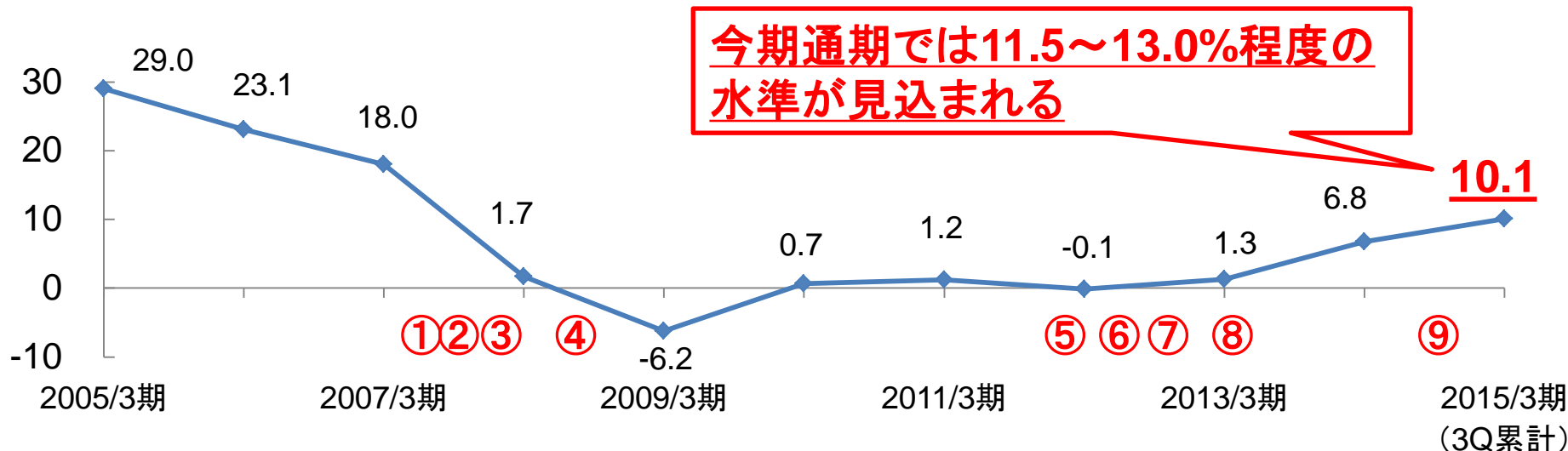
過去10期における営業利益の推移



- ・ 今第4四半期は、金融サービス事業を中心として100～150億円程度の上積みが期待され、連結業績もそれに連動して大きく伸長する見込み

ROEは10%の目標を達成し、更なる向上を目指す

【過去10期におけるROEの推移】



経営環境

- ・パリバショック
- ・ライブドア・ショック
- ・リーマンショック
- ・G20の誕生
- ・ギリシャ債務問題発覚
- ・欧州債務危機
- ・ギリシャ債務危機再燃
- ・アベノミクス
- ・新興国経済減速

事業戦略

規模の拡大

収益性の重視(『選択と集中』)

具体的施策

- ①2007/08 PTSを運営するSBIジャパンネクスト証券が営業開始
- ②2007/09 住信SBIネット銀行の開業
- ③2008/01 SBI損保の開業
- ④2008/11 SBIリクイディティ・マーケットの営業開始
- ⑤2012/03 SBIベリトランス(当時)の売却
- ⑥2012/05 SBI FXトレードの営業開始
- ⑦2012/09 SBIジャパンネクスト証券の連結子会社化
- ⑧2013/03 現SBI貯蓄銀行の連結子会社化
- ⑨2014/08 SBIモーゲージの売却

キャッシュ・フローの創出によるROEの更なる向上

- ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内組織再編を徹底的に進め、2012年3月以降の子会社の売却(部分売却を含む)による回収額は450億円超
- また2014年度の保有不動産売却金額は約180億円となる見込み



回収した資金は、投下資本利益率の高い事業の強化やコア事業とのシナジーが見込める企業の買収、各種財務比率の改善に充てる



ROEの更なる向上を図る

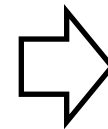
好調な業績を踏まえ、株主還元をさらに拡充

2014年3月期(前期) 年間配当実績: 1株当たり20円

【2014年10月30日公表】

2015年3月期(当期) 年間配当予想

- ・普通配当: 1株当たり20円
- ・記念配当: 1株当たり5円
(創業15周年記念)



前期比5円増の
1株当たり25円

増額修正

【2015年2月26日公表】

2015年3月期(当期) 年間配当予想を修正

- ・普通配当: 1株当たり30円(10円増配)
- ・記念配当: 1株当たり5円
(創業15周年記念)



前期比15円増の
1株当たり35円

自社株買いについても引き続き積極的に検討

2. 各事業における直近の事業概況および 当面の事業戦略

(1) 金融サービス事業

(2) アセットマネジメント事業

(3) バイオ関連事業

(1) 金融サービス事業

① 証券関連事業

② 銀行関連事業

③ 保険関連事業

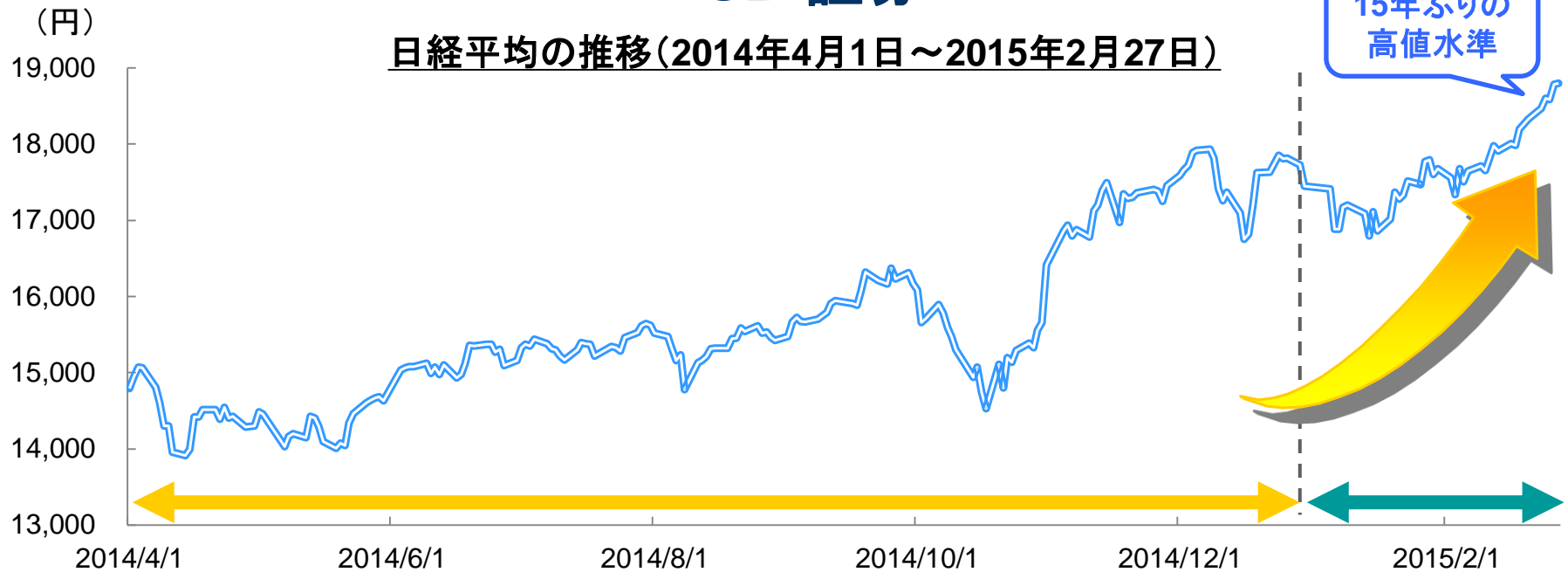
① 証券関連事業

～大手対面証券に対抗するための手段を構築～

- (i) 証券関連事業における直近の状況
- (ii) 大手対面証券をもはるかに凌駕するリテールビジネスの一層の強化策
- (iii) リテールビジネスの更なる強化を図るとともに、大手対面証券に伍していくため、ホールセールビジネスを拡大
 - a. 引き続き、SBI証券において新規公開(IPO)引受業務と既公開(PO)引受業務を拡充
 - b. SBI証券とSBIマネープラザとの連携により、顧客基盤と販売力を強化

①-(i)証券関連事業における直近の状況:

第4四半期(2015年1月～直近)における状況 — SBI証券 —



2015/3期 第3Q累計 月次平均

2015年1月単月

営業利益

:

28億円



30億円

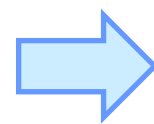
2015/3期 第3Q累計期間

2015年1月-2月 月次平均

SBI証券における
一日平均売買代金

:

4,281億円



4,571億円※
(+6.8%)

※2015年2月の売買代金(速報値)に基づき算出

第4四半期(2015年1月～直近)における状況 — SBIリクイディティ・マーケット / SBI FXトレード —

1月15日スイス中銀によるスイスフランの対ユーロ上限廃止後の歴史的な相場急変にも関わらず、SBIリクイディティ・マーケットとSBI FXトレードのFX関連会社2社の業績は好調に推移

■ SBIリクイディティ・マーケット

- 2015年1月単月の単体営業収益(売上高)は約12億円を計上し、営業利益(按分前)は約11億円(2015年3月期3Q累計期間の平均値比+22.2%)となった。

■ SBI FXトレード

- SBIリクイディティ・マーケットから按分された利益に基づく、2015年1月単月において約2億円の営業利益を計上。

大手対面証券との業績比較 (日本会計基準)

(単位:百万円)

	営業収益 (売上高)	前年同期比 増減率(%)	税引前 四半期純利益	前年同期比 増減率(%)	ROE (%)
SBI証券 (非連結)	55,974	▲0.3	23,570	+1.8	9.15
野村 (※)(連結)	1,420,583	+2.9	241,803	▲11.4	5.46
大和 (連結)	483,941	▲2.3	132,074	▲16.7	9.67
SMBC日興 (連結)	257,541	▲6.9	69,356	▲19.4	7.69

※野村は米国会計基準

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
ROEは年率換算をせず、各社の2015年3月期第3四半期累計ベースで算出

SBI証券の証券業界におけるポジショニング

(2015年3月期第3四半期累計)

(単位:億円)

営業収益(売上高)ランキング

1	野村(US-GAAP)	14,206
2	大和	4,839
3	三菱UFJ	3,555
4	みずほ	3,163
5	SMBC日興	2,575
6	岡三	712
7	東海東京	627
8	SBI	560
9	SMBCフレンド	390
10	マネックス(IFRS)	370
11	楽天	330
12	松井	254
13	GMOクリック	174
14	カブドットコム	171
15	いちよし	150
16	岩井コスモ	150
17	丸三	150
18	水戸	116
19	東洋	111
20	藍澤	111

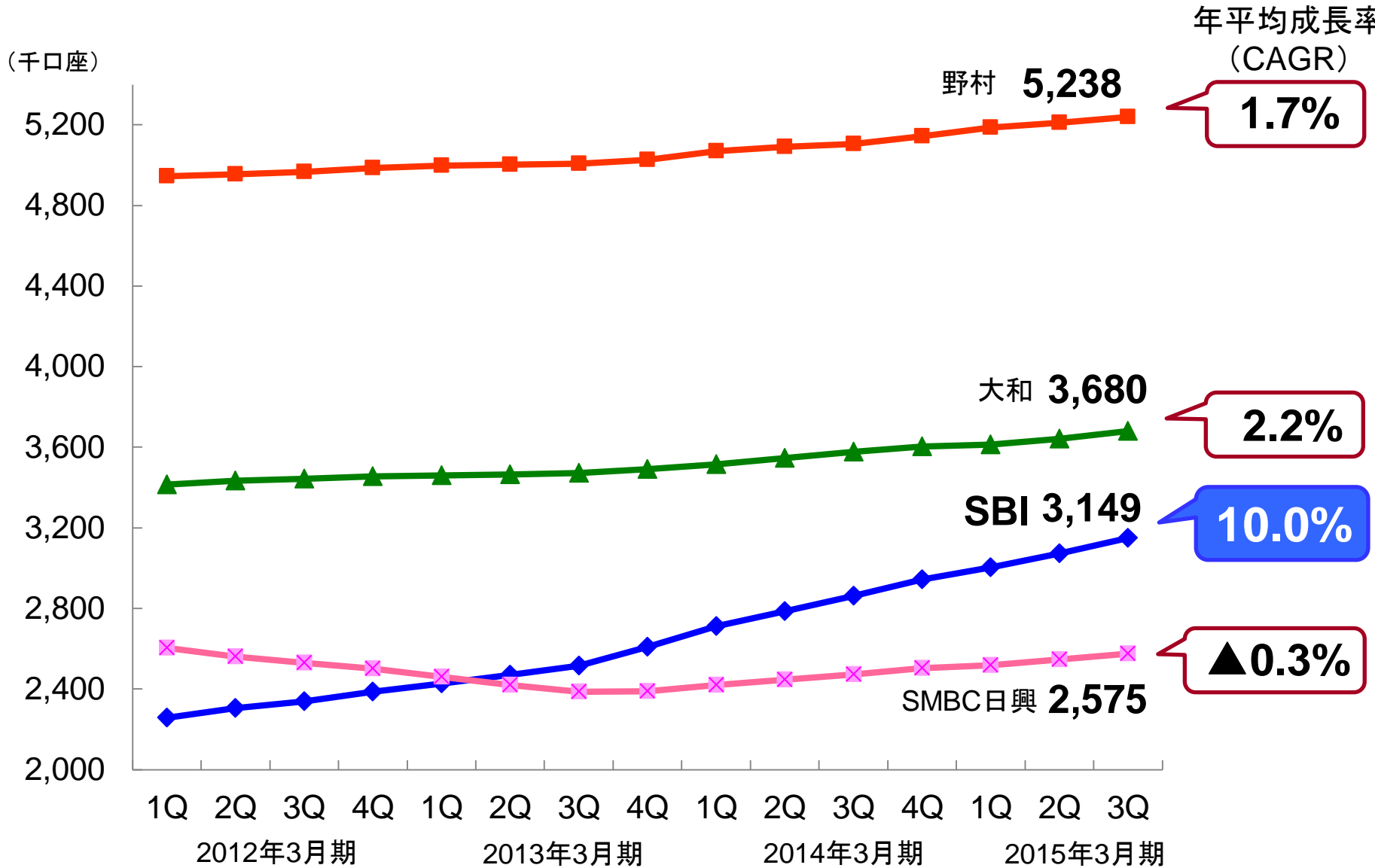
営業利益ランキング

1	野村(US-GAAP)	2,418
2	大和	1,244
3	三菱UFJ	713
4	SMBC日興	682
5	みずほ	559
6	SBI	250
7	岡三	210
8	東海東京	198
9	松井	164
10	楽天	145
11	SMBCフレンド	86
12	カブドットコム	71
13	マネックス(IFRS)	55
14	GMOクリック	53
15	丸三	35
16	岩井コスモ	32
17	水戸	26
18	いちよし	25
19	藍澤	21
20	東洋	20

四半期純利益ランキング

1	野村(US-GAAP)	1,428
2	大和	1,100
3	SMBC日興	460
4	みずほ	426
5	三菱UFJ	419
6	SBI	146
7	東海東京	145
8	岡三	121
9	松井	108
10	楽天	93
11	SMBCフレンド	65
12	カブドットコム	52
13	丸三	40
14	GMOクリック	36
15	岩井コスモ	33
16	いちよし	26
17	藍澤	23
18	東洋	23
19	水戸	20
20	マネックス(IFRS)	19

SBI証券および大手対面証券3社の口座数の推移



SBI証券は野村・大和に次ぐ第3位の顧客基盤を有する

①-(i)証券関連事業における直近の状況:

大手対面証券との競争戦略上、引受・募集業務や トレーディング業務の一層の強化が求められる

2015年3月期 第3四半期における野村との金融費用を除く収益の構成比較

(単位:億円)	SBI証券	野村(連結)※
リテール	515	3,537
内、委託手数料	209	647
金融収支(純金融収益)	175	51
投資信託募集手数料	26	1,048
トレーディング損益(主にFX関連収益)	61	—
ホールセール	8	5,584
内、引受手数料	8	429
トレーディング損益	—	3,971
その他(アセットマネジメント事業等)	0	2,577
金融費用を除く純営業収益	523	11,697

1: 野村はSBIの3.1倍の規模に過ぎない

2: SBIは野村の3.4倍の規模

3: 野村はSBIの53.6倍の規模であり、ホールセールでは大きな差がある

※開示資料より当社推計

1: 野村とは委託手数料において約23倍の開きがある一方、委託手数料収入の差は3.1倍に過ぎない

➡ SBI証券の個人委託売買代金シェアは37.5%と圧倒的

2: SBI証券の金融収支は、野村の3.4倍の規模を有する

➡ SBI証券の個人信用委託売買代金シェアは39.5%と圧倒的

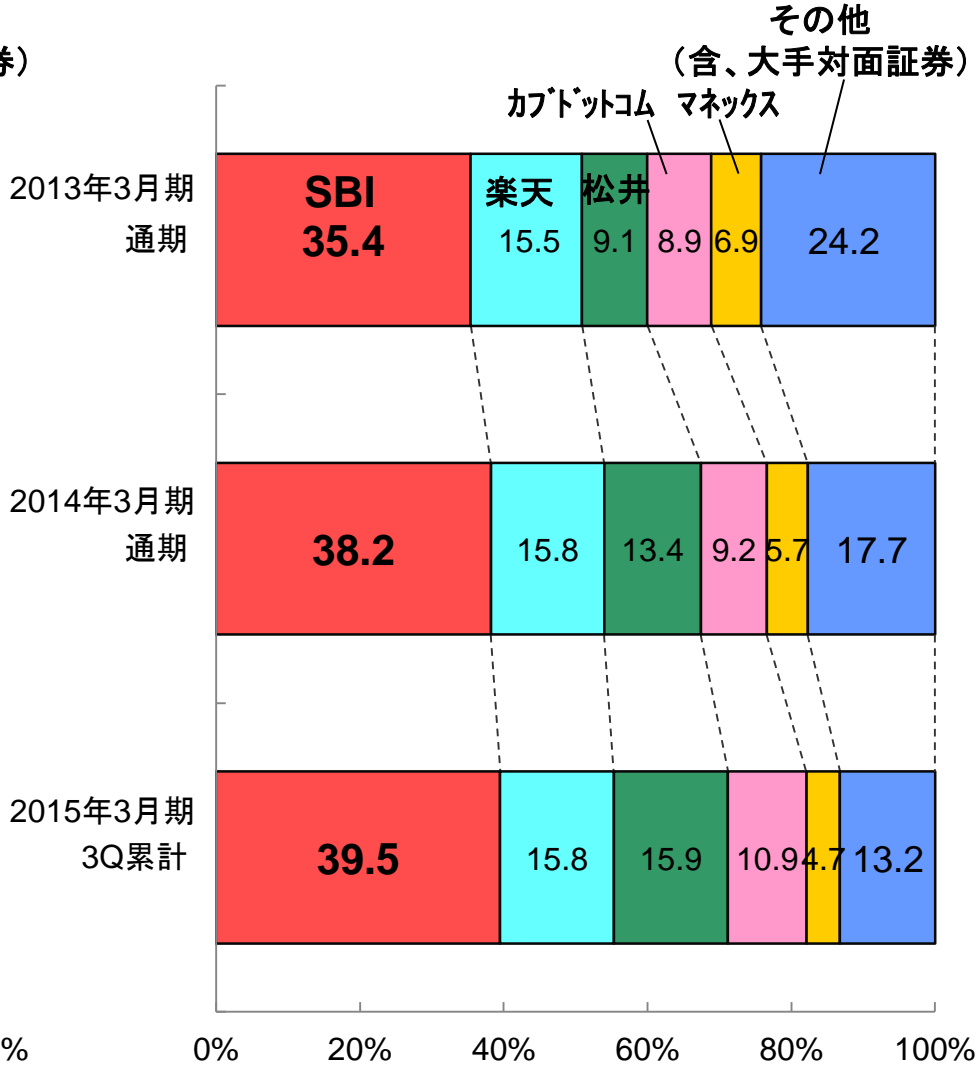
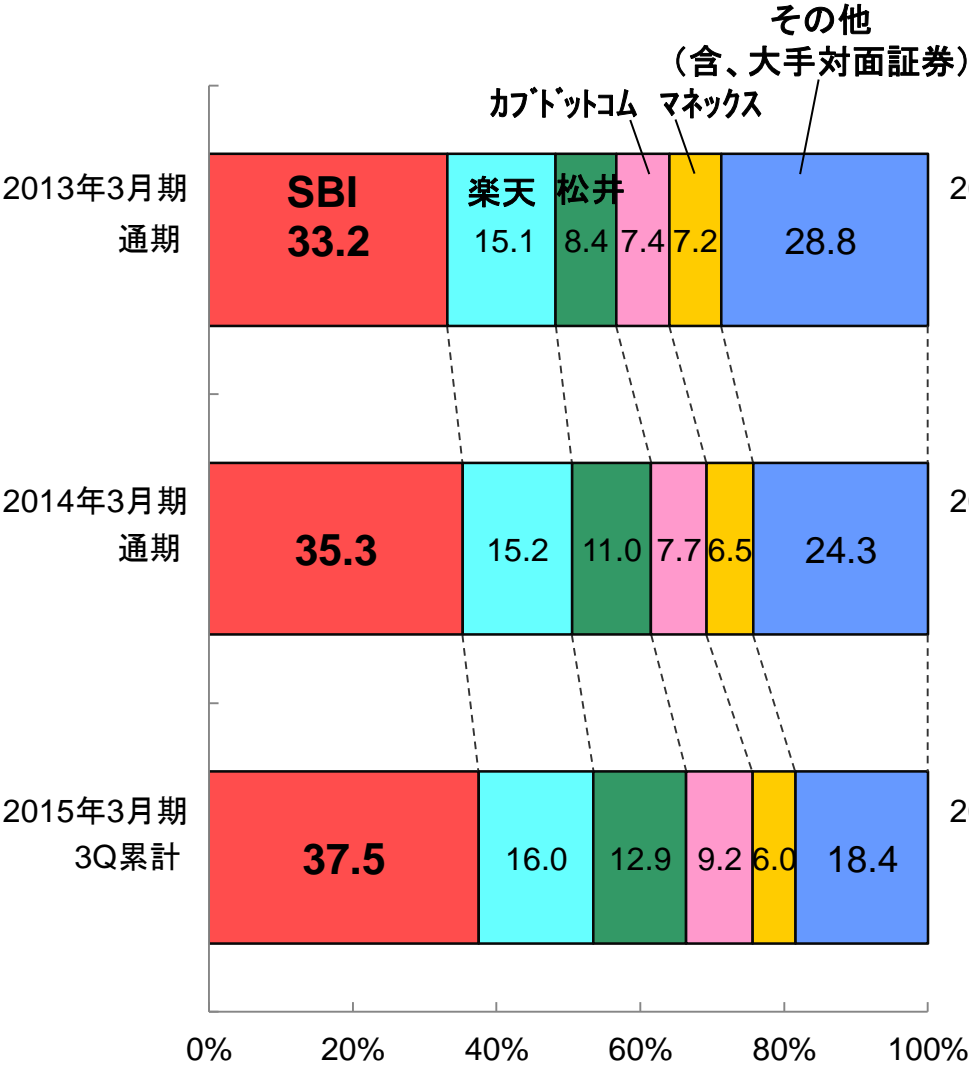
3: SBI証券と野村証券ではホールセールにおいて大きな差がある

➡ 主要オンライン証券5社合計の預かり資産残高は個人株式保有額の21.2%に過ぎない

拡大を続けるSBI証券の個人株式委託売買代金シェア

個人株式委託売買代金シェア(%)

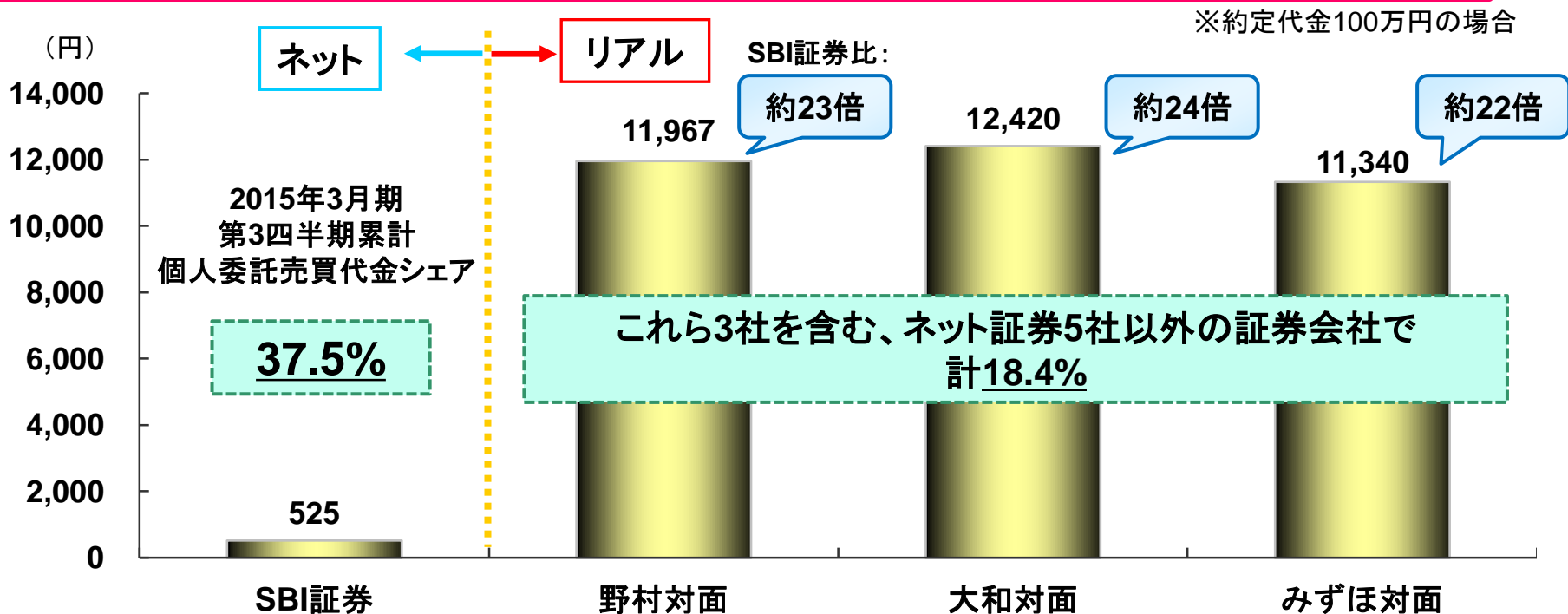
内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
 ※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

大手対面証券との委託手数料の比較(現物・指値)

対面最大手の野村における委託手数料では約23倍の開きがある一方で、委託手数料収入の差は3.1倍程度に過ぎない

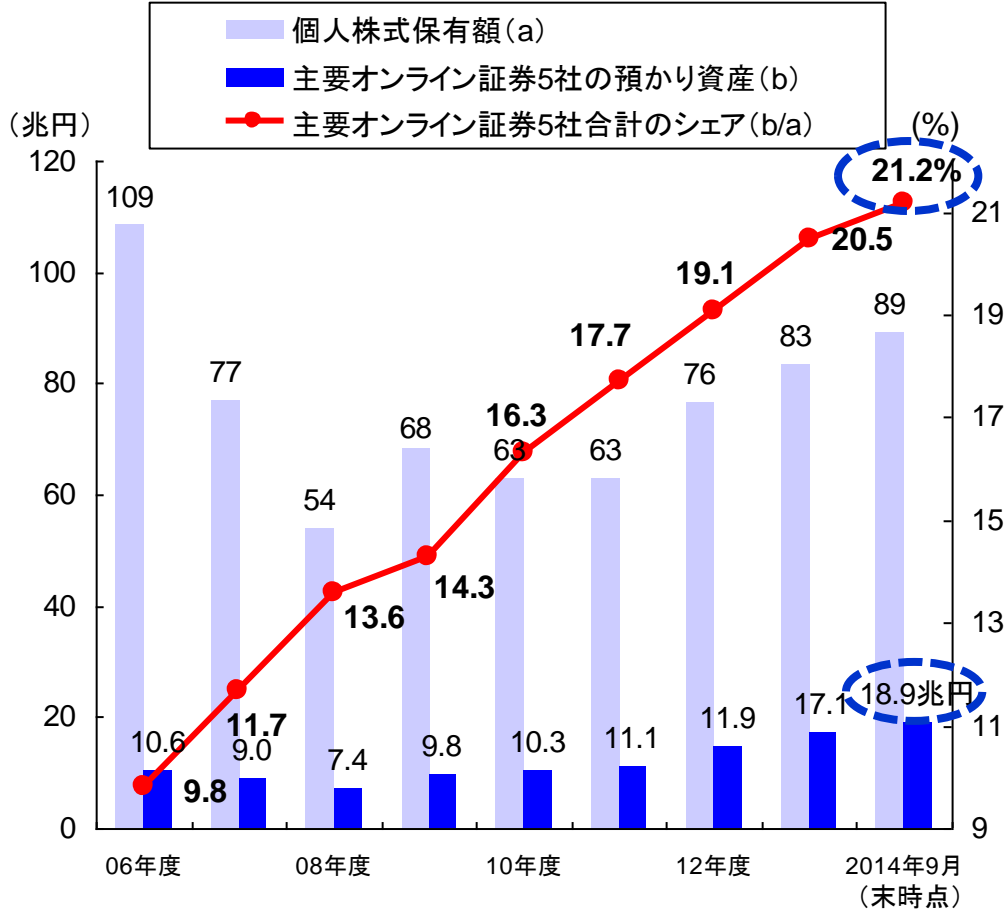


約定代金	SBI証券	野村対面	大和对面	みずほ対面
100万円	525	11,967	12,420	11,340
300万円	994	29,247	31,428	28,620
500万円	994	45,879	50,436	44,820

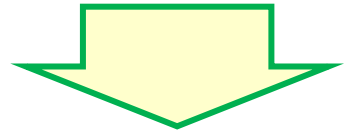
※1. 現物・指値取引における1注文の約定金額に発生する手数料です。
 ※2. 各社の行うキャンペーン等は考慮しておりません。
 ※3. 各社により手数料体系は異なります。ここに記載しているものはあくまで一例ですので必ず各証券会社にお問い合わせください。

ストックで見た個人株式取引市場における 主要オンライン証券5社のシェア

個人株式保有額(ストック)のシェア推移



個人株式委託売買のフローにおいて、8割強と圧倒的なシェアを占める主要オンライン証券5社

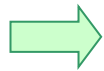


主要オンライン証券5社合計の預かり資産残高は18.9兆円(2014年9月末現在)と漸増傾向にあるが、日本における個人株式保有額の21.2%に過ぎない

**時間の経過とともにストックのシェアは着実に拡大しているが、
新興企業等との緊密度を高め更なる拡大を目指す**

(ii) 大手対面証券をもはるかに凌駕するリテールビジネスの一層の強化策

ジャパンネクストPTSを一層活用し、 更なる顧客ロイヤリティを獲得



ジャパンネクストPTS

【取引時間】08:20-16:00の昼間および
19:00-23:59の夜間

【日本で唯一、夜間取引の場を提供】

取引所(東証等)

SOR(スマート・オーダー・ルーティン
グ)のシステムが、投資家にとって最も
有利な市場を自動で選択し発注を行う

(2011年6月よりSOR接続開始)

- ・ PTSで約定した場合、取引所で約定した場合よりも、売買手数料が約5%安い
- ・ 株価の刻みの違いによる価格向上(東証上場銘柄のうち実質的に約60銘柄を除く全上場銘柄において)と、上記コスト削減の便益を顧客に還元することで、SBI証券顧客の運用パフォーマンス向上を支援



SBIジャパンネクスト証券とのシナジーが競争優位性につながる

投資家の更なる利便性向上のため、 PTSでの信用取引の解禁が求められる

オンライン証券での個人投資家の取引の7割近くは信用取引によるが、現在、PTSでは信用取引が行えないため、取引コストの削減といったPTS利用時のメリットを十分に享受できない


投資家によるPTSの利用が限定的となっている最大の理由

[PTSでの信用取引を巡る議論]

➤ PTSの運営と与信行為との間の利益相反の問題

 取引所取引と同様、PTS自身が信用取引に伴う資金・株券の貸付を行わなければ利益相反は生じない。

➤ 信用取引に関する自主規制機能をPTSに担わせることが現実的でないとする意見

 既に現物取引において、投資家保護のための枠組み・体制整備が求められており、信用取引の取り扱いに際して、売買管理体制の一層の充実・強化を図ることで解決する。
また、現行の自主規制機関を利用することも考えられる。

PTSでの信用取引の解禁により、投資家の利便性が向上し、
TOB規制の緩和同様、新たな投資家層の開拓に寄与することが想定される。

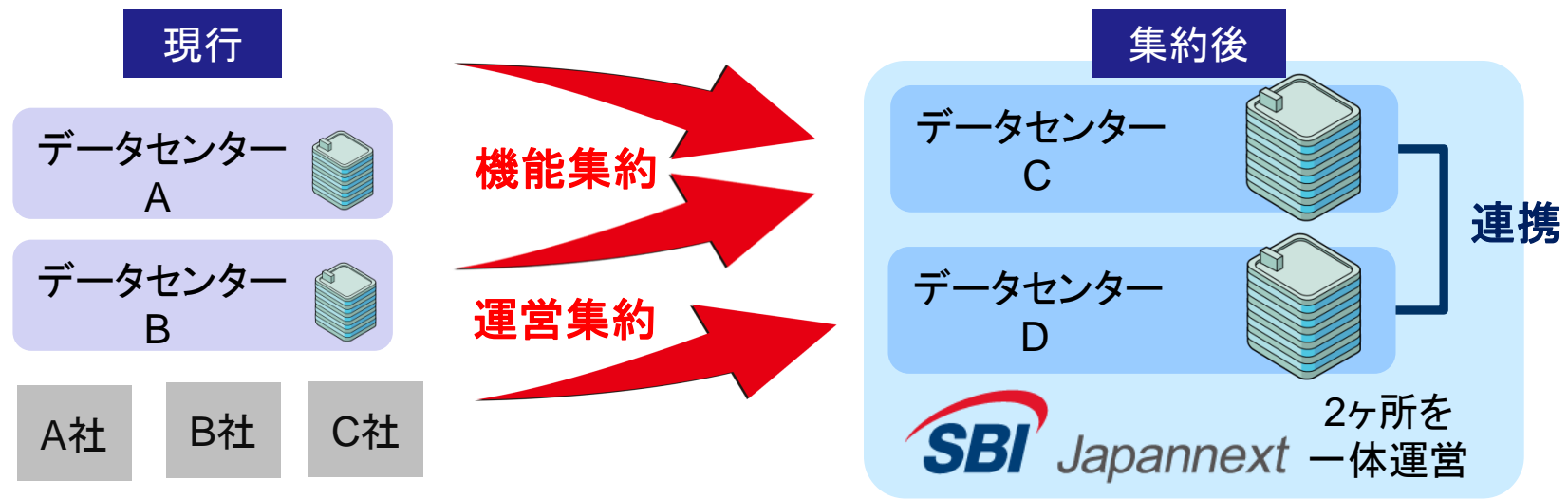
市場全体の流動性が拡大し、投資家の利益の向上および市場の効率化に資する

SBI証券での大幅なコスト削減につながるSBIジャパンネクスト証券のシステム部門との協業(データセンター集約)



システム部門の8割近くの48名が高い技術力を有する外国人スタッフ

機能が分散化された現行のデータセンターの集約化を推進



- SBI証券**
- 効率化による大幅なコスト削減
 - 負荷分散による安定稼働と災害時のサービス継続性向上

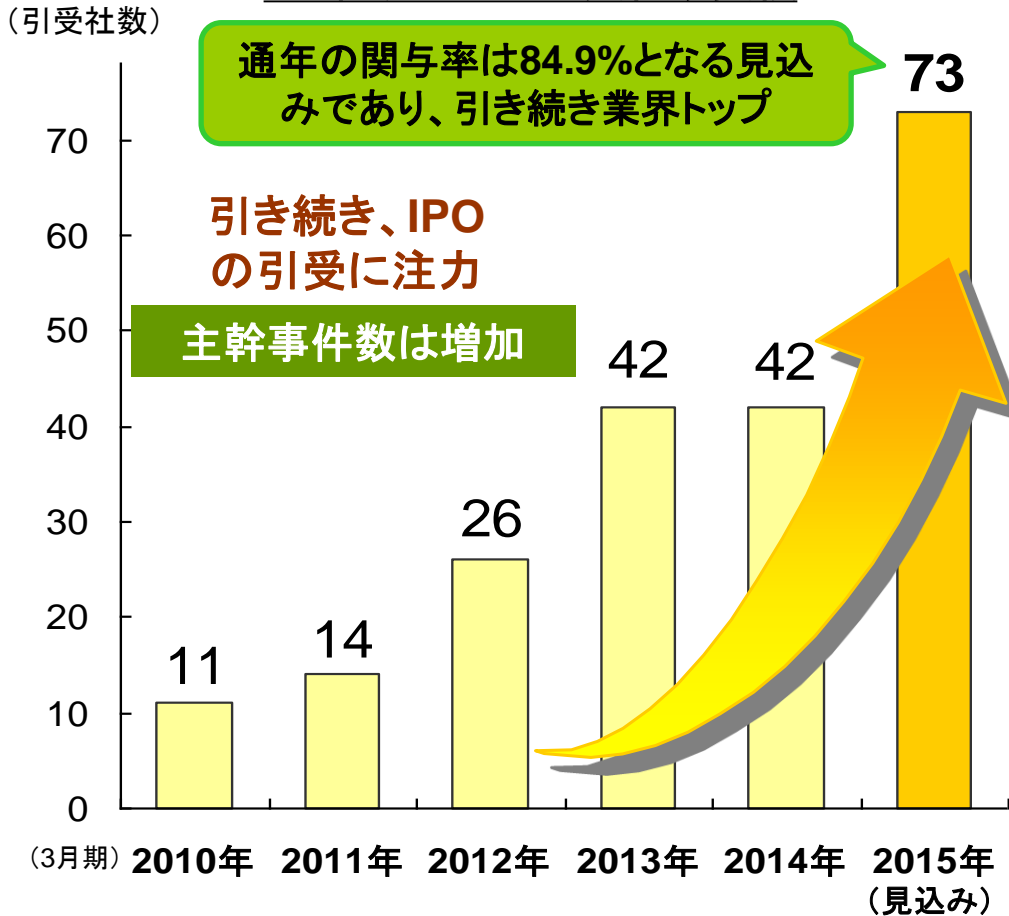
SBI証券とSBIジャパンネクスト証券の保有するシステム構築ノウハウを集約させ、社内外のオンラインシステム開発を中心にビジネスチャンスを探るシステム会社の設立を検討

- (iii) リテールビジネスの更なる強化を図るとともに、
大手対面証券に伍していくため、ホールセール
ビジネスを拡大
- a. 引き続き、SBI証券において新規公開(IPO)引受業務
と既公開(PO)引受業務を一層拡充
 - b. SBI証券とSBIマネープラザとの連携により、顧客基盤
と販売力を強化



SBI証券は順調に新規公開(IPO)引受業務を拡大し、引受社数実績は引き続き業界トップ

SBI証券のIPO引受社数実績



IPO引受社数ランキング (2015年3月期 第3四半期累計)

2015年3月期 3Q累計の全上場会社数は65社

社名	件数	関与率(%)
SBI	55	84.6
みずほ	45	69.2
日興	44	67.7
野村	40	61.5
大和	36	55.4
マネックス	33	50.8
いちよし	30	46.2
岡三	23	35.4

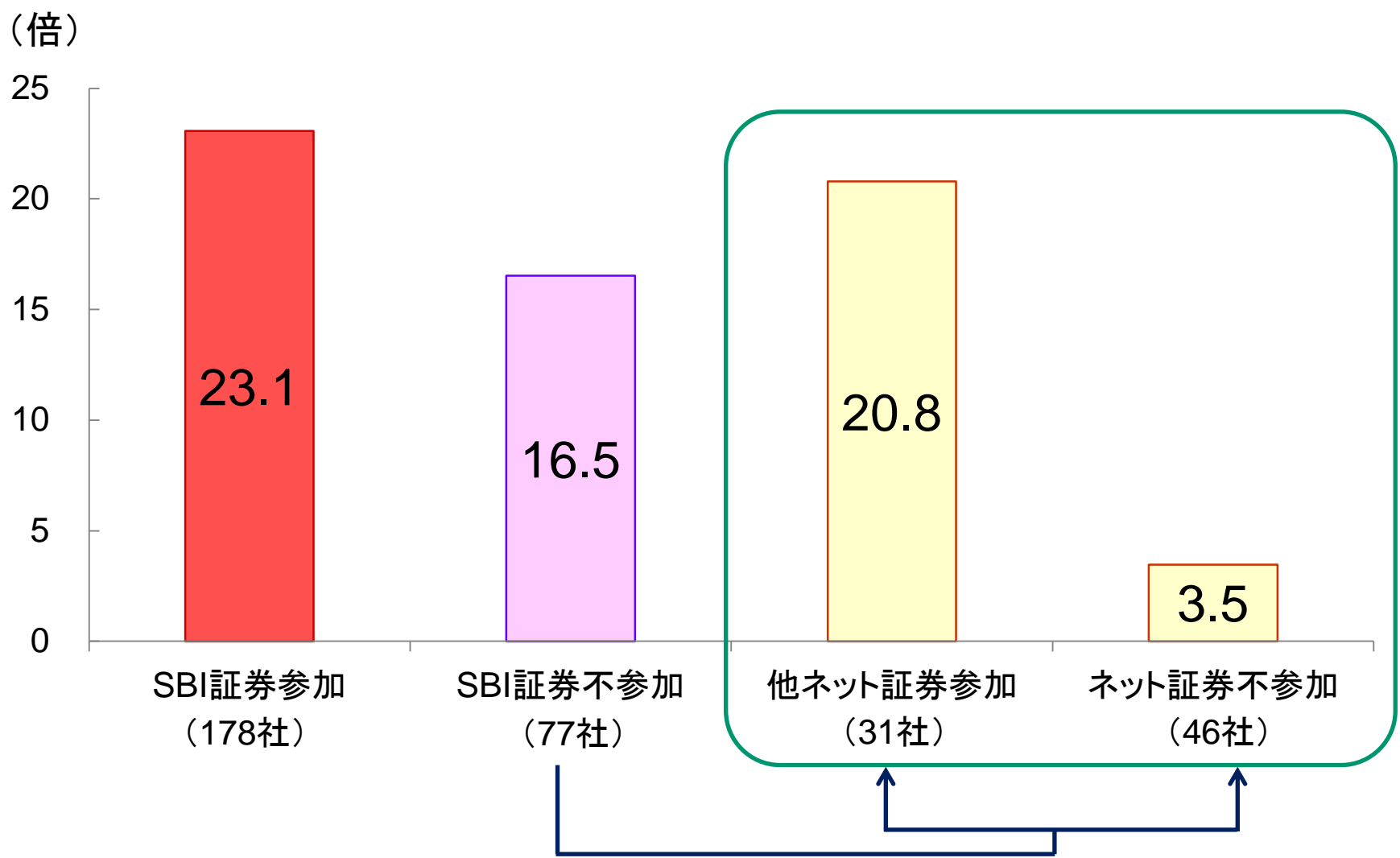
主幹事数	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年 (見込み)
	1	0	1	5	5	8

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
 ※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
 ※各社発表資料より当社にて集計

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
 ※TOKYO AIM上場を除く数値

新規公開銘柄の出来高公開株式数回転倍率

(上場後1ヶ月間の出来高÷公開株式数、2008年～2014年9月上場の全255社)



新規公開(IPO)引受に加え、既公開(PO)引受にも注力

2014年(暦年)は順位を上げるとともに、2件の主幹事も獲得

PO引受金額ランキング

PO主幹事件数ランキング

[2013年]

No.	社名	金額 (億円)	シェア (%)
1	野村	3,781	27.6
2	大和	2,911	21.3
3	三菱UFJMS	1,807	13.2
4	SMBC日興	1,741	12.7
5	みずほ	1,739	12.7
6	Gサックス	307	2.2
7	シティG	270	2.0
8	東海東京	172	1.3
9	岡三	131	1.0
:			
19	SBI	25	0.2

[2014年]

No.	社名	金額 (億円)	シェア (%)
1	野村	3,277	37.1
2	大和	1,479	16.7
3	SMBC日興	1,322	15.0
4	三菱UFJMS	1,206	13.6
5	みずほ	1,152	13.0
:			
9	SBI	47	0.5

[2014年]

No.	社名	件数 (件)
1	野村	32
2	大和	22
3	SMBC日興	17
4	みずほ	15
5	三菱UFJMS	8
6	SBI	2
6	いちよし	2

※REITおよび海外発行分を除く
※オーバーアロットメントを含む

※REITおよび海外発行分を除く
※オーバーアロットメントを含まない

PO引受金額

(2013年) (2014年)

順位 19位 ⇒ 9位

金額 25億円 ⇒ 47億円



主幹事1号案件 エストラスト

- ローンチ日 7月25日
- マザーズ ⇒ 東証1部
- ファイナンス株数 1,150,000株
- ファイナンス総額 約7億円
- SBI証券経由で1,545人の株主を創出



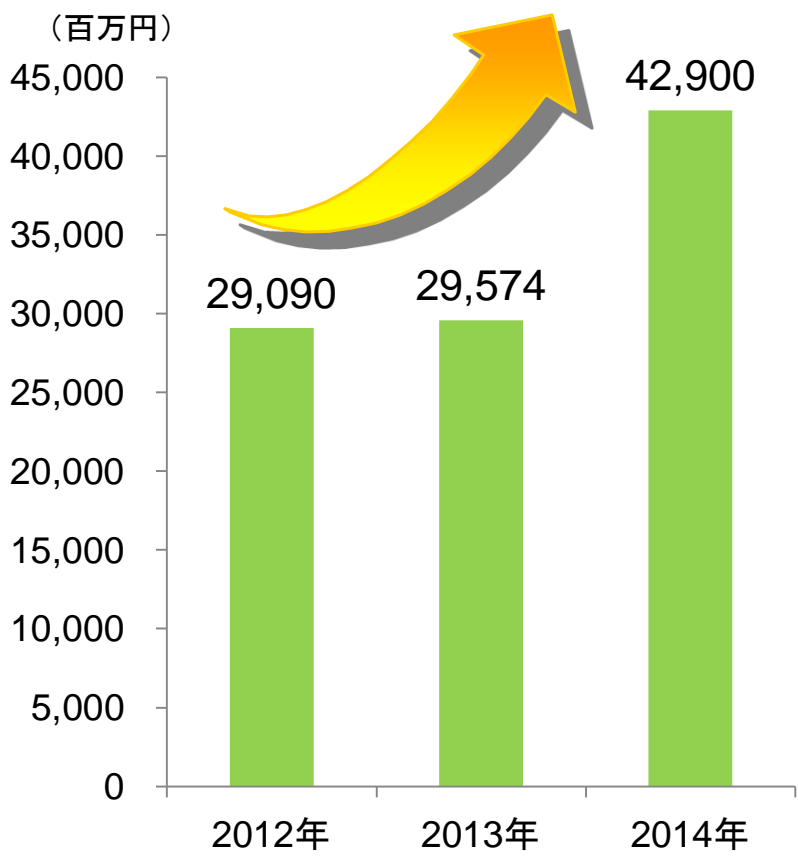
主幹事2号案件 ベクトル

- ローンチ日 11月7日
- マザーズ ⇒ 東証1部
- ファイナンス株数 2,931,000株
- ファイナンス総額 約49億円
- SBI証券経由で1,829人の株主を創出

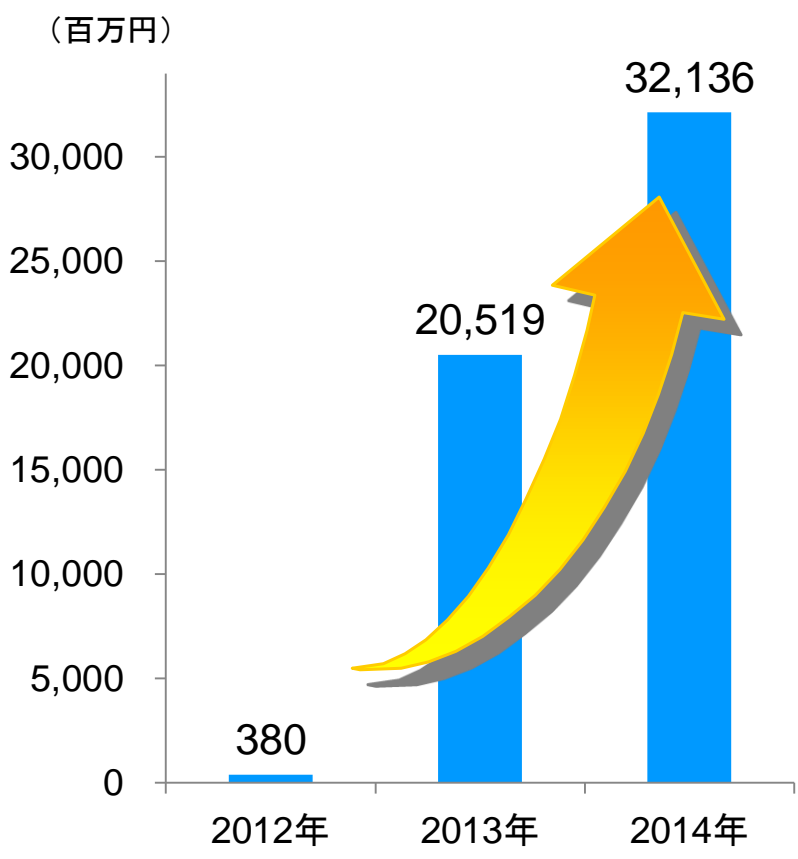
順調に増加するSBI証券の債券販売

EB債の販売金額は、2012年の3.8億円から、2014年は321.4億円と85倍に増加

円建社債 引受金額(暦年)



EB債 販売金額(暦年)



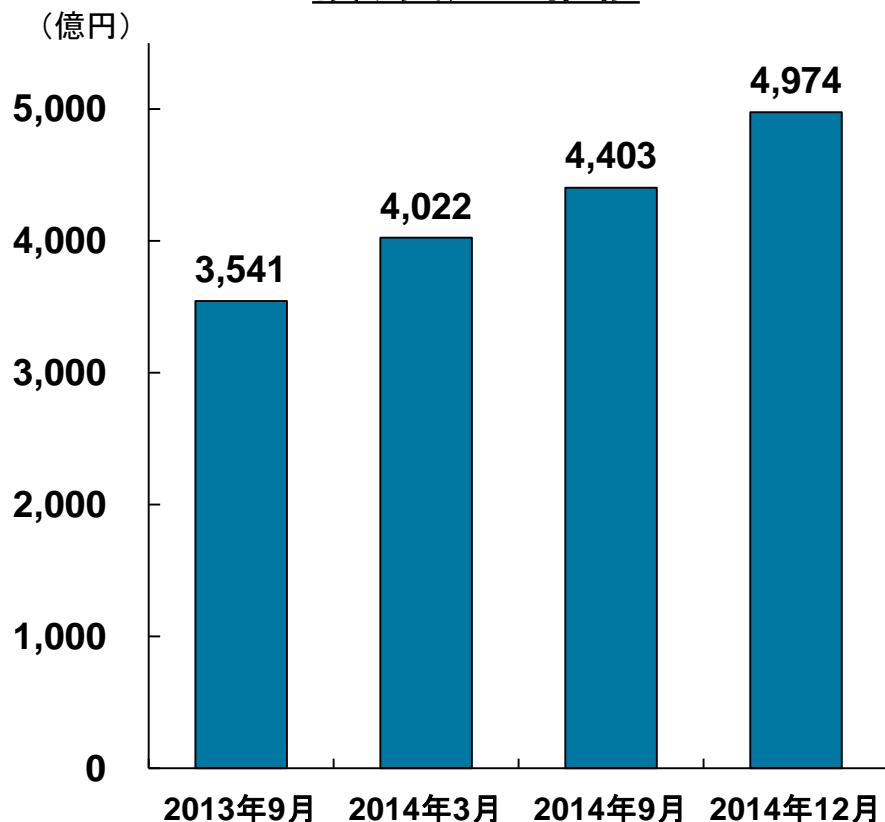
※私募EB債含む



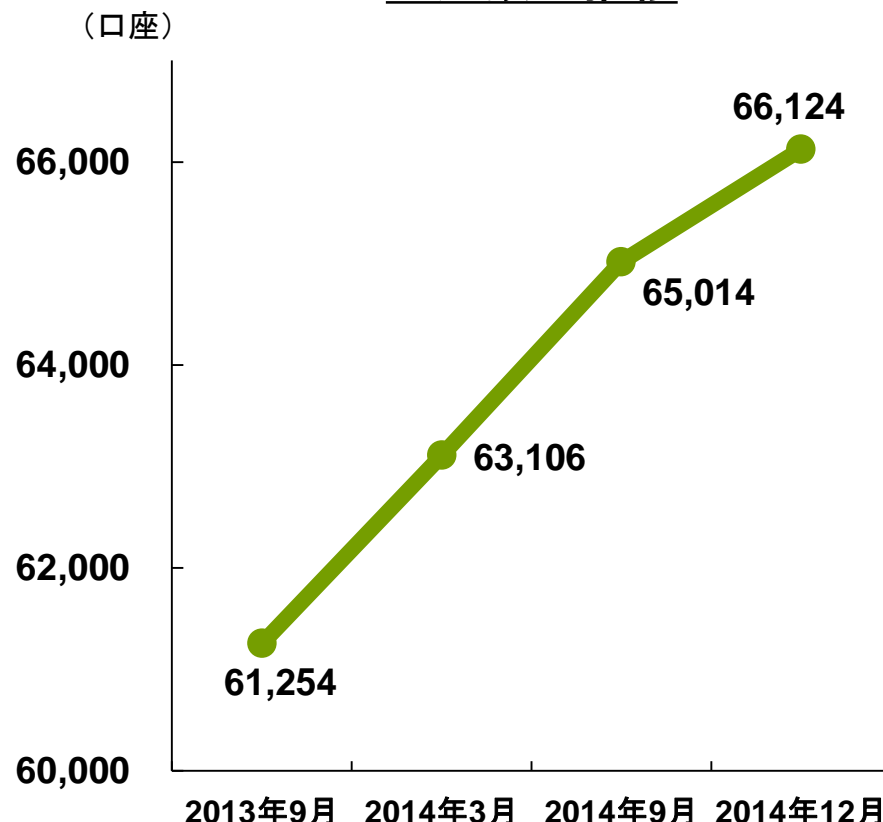
SBIマネープラザの顧客基盤と販売網を最大限活用することで、既公開(PO)引受業務の更なる強化が図られる。

拡大を続けるSBIマネープラザの顧客基盤

預り資産の推移



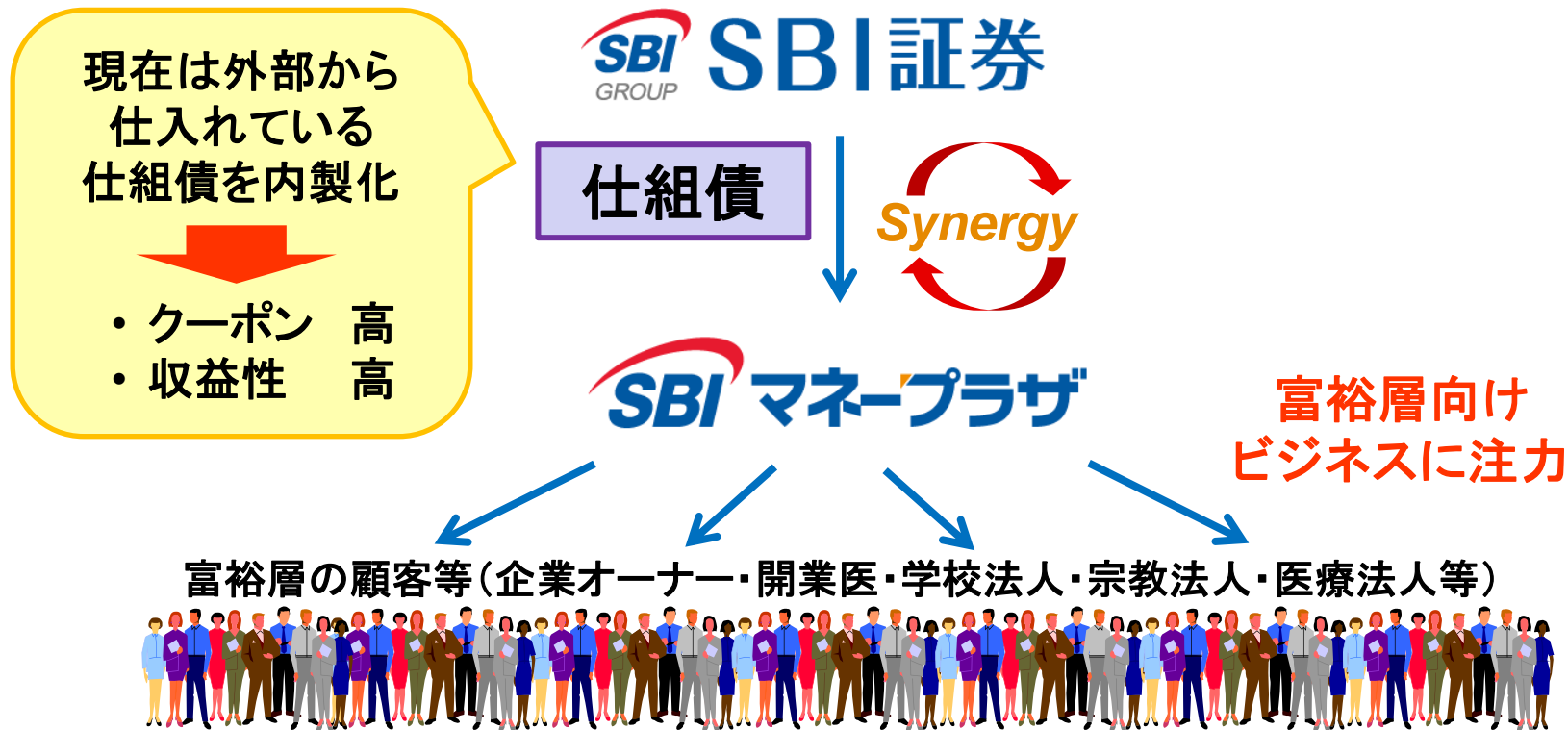
口座数の推移



- SBIマネープラザ店舗数(FC店含む)は2014年12月末時点で402店舗(直営25店舗)
- 全国500店舗展開の達成を目指し、そのための施策として、**大都市部の一等地への出店や、地銀店舗等への出店の検討も進める**
- 他方で**既存店舗の統廃合等で営業活性化を推進し、各店舗の「質」を高める**

SBIマネープラザとの連携により、 富裕層顧客開拓と販売力の強化に注力

～SBI証券において内製化した仕組債をSBIマネープラザを通じて販売～



SBIマネープラザの有する販売網をフルに活用することで、SBI証券が取り扱う商品の販売力が高まり、結果、SBI証券の引受能力が向上
今後の注力分野である既公開(PO)引受業務などホールセール業務の拡大にもつながる

② 銀行関連事業

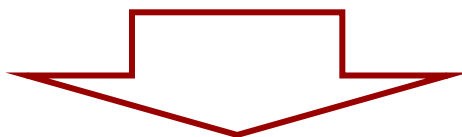
- (i) 銀行関連事業における直近の状況
- (ii) SBIグループ各社とのシナジーの徹底追求により、収益力の更なる強化を図る
- (iii) 収益力強化の一環として、住信SBIネット銀行においてクレジットカード事業への本格的な参入を狙う
- (iv) これまで蓄積してきた銀行関連事業におけるノウハウや経験を踏まえ、地方銀行の収益力向上に向けた新たな体制作りをサポートすることにより、フィービジネスを確立

第4四半期(2015年1月～直近)における状況 — 住信SBIネット銀行 —

口座数: 2,270,036 / 預金残高: 3兆6,086億円
(2015年2月末時点)

- 2015年2月23日に預金残高は3.6兆円を突破
- 2015年2月以降の株式市場の盛り上がりを受け、SBI証券とのシナジーを発揮するSBIハイブリッド預金は約1兆2,455億円に増加
(2015年2月末時点)

2015年1月29日において、住宅ローン取扱額は営業開始以来7年4ヵ月で2.1兆円を突破しており、住宅ローンを中心に貸出は順調に拡大



2015年1月単月の経常利益(単体・日本会計基準)は順調に増加しており、累計期間での業績は通期計画を大幅に上回る水準で好調に推移。

2015年3月期の経常利益は前期比で大きく上回る増益が見込まれる

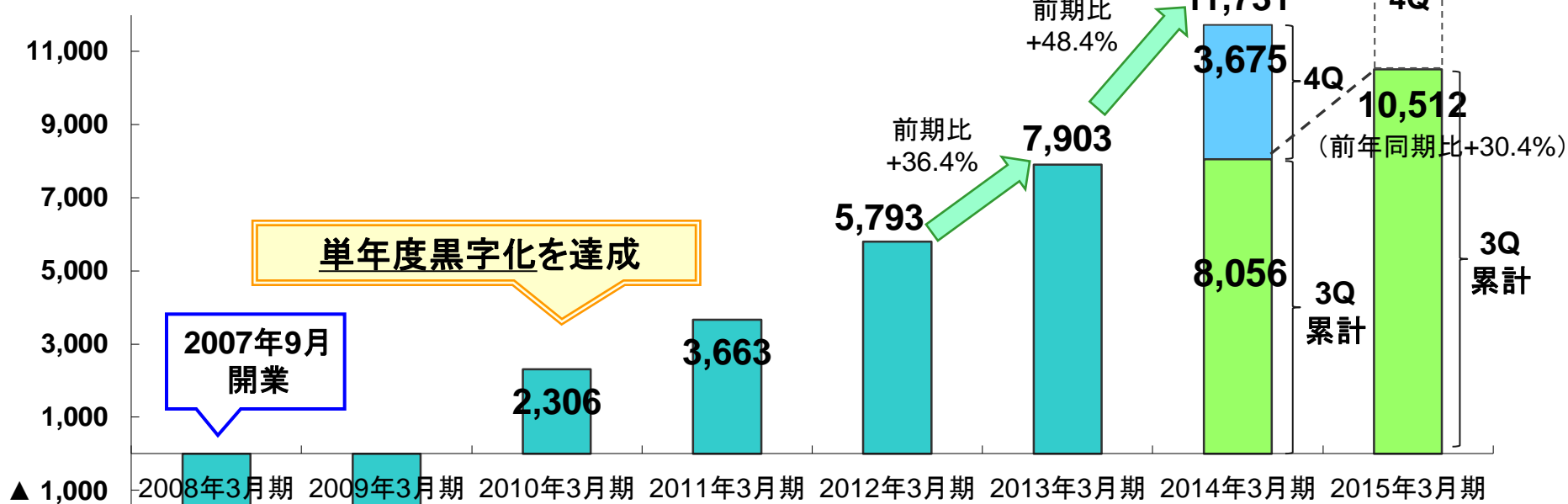
住信SBIネット銀行 2015年3月期 第3四半期 連結業績

2015年3月期 第3四半期累計の経常利益は前年同期比30.4%増の105億円と大幅に伸長

前期比で大きく上回る増益が確保される見通し

住信SBIネット銀行の開業後の経常利益の推移

(百万円) ※2010年3月期より連結ベース、日本会計基準

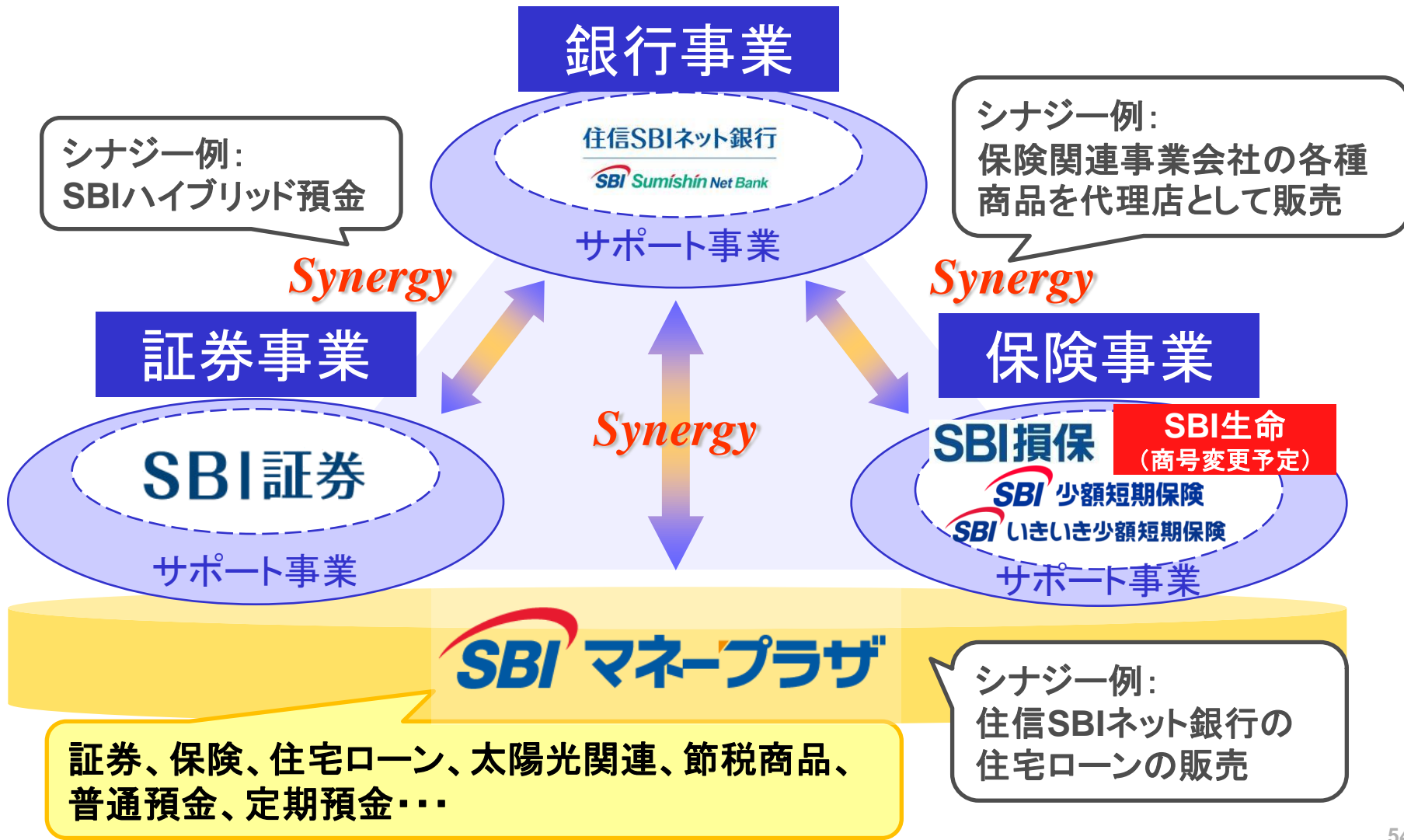


2009年1月に初の単月黒字を達成。
2009年3月期4Qには四半期ベースでも初の黒字化を達成

**マーケット環境の急激な変化に備え、
保有有価証券の機動的な売却を今後も適宜検討**

SBIグループ各社とのシナジーの徹底追求により、 収益力の更なる強化を図る

【SBIの金融生態系を最大限活用】

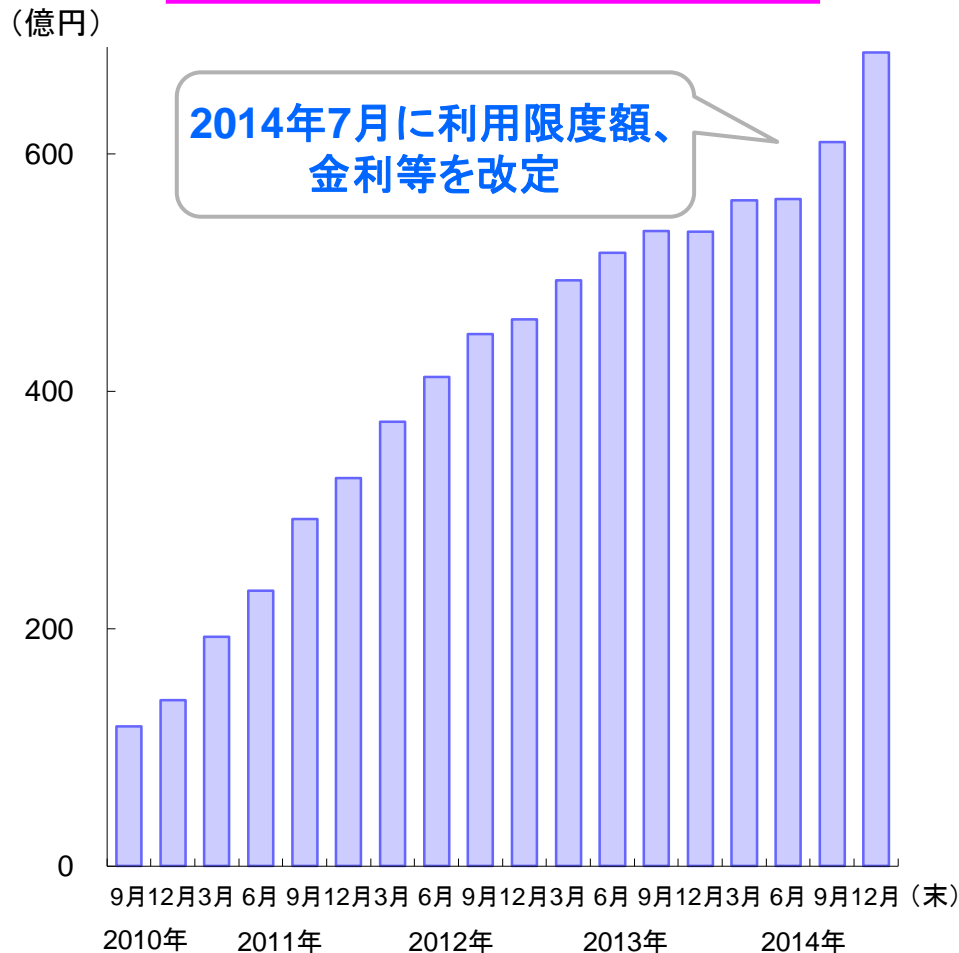


住信SBIネット銀行において クレジットカード事業への本格的な参入を狙う

カードローン残高の推移

(2010年9月～2014年12月末)

686億円(2014年12月末)



その他の運用ラインアップ:

目的ローン(2014年12月末)

➡ 2013年5月より提供開始

残高は前年同月末の2.9倍に

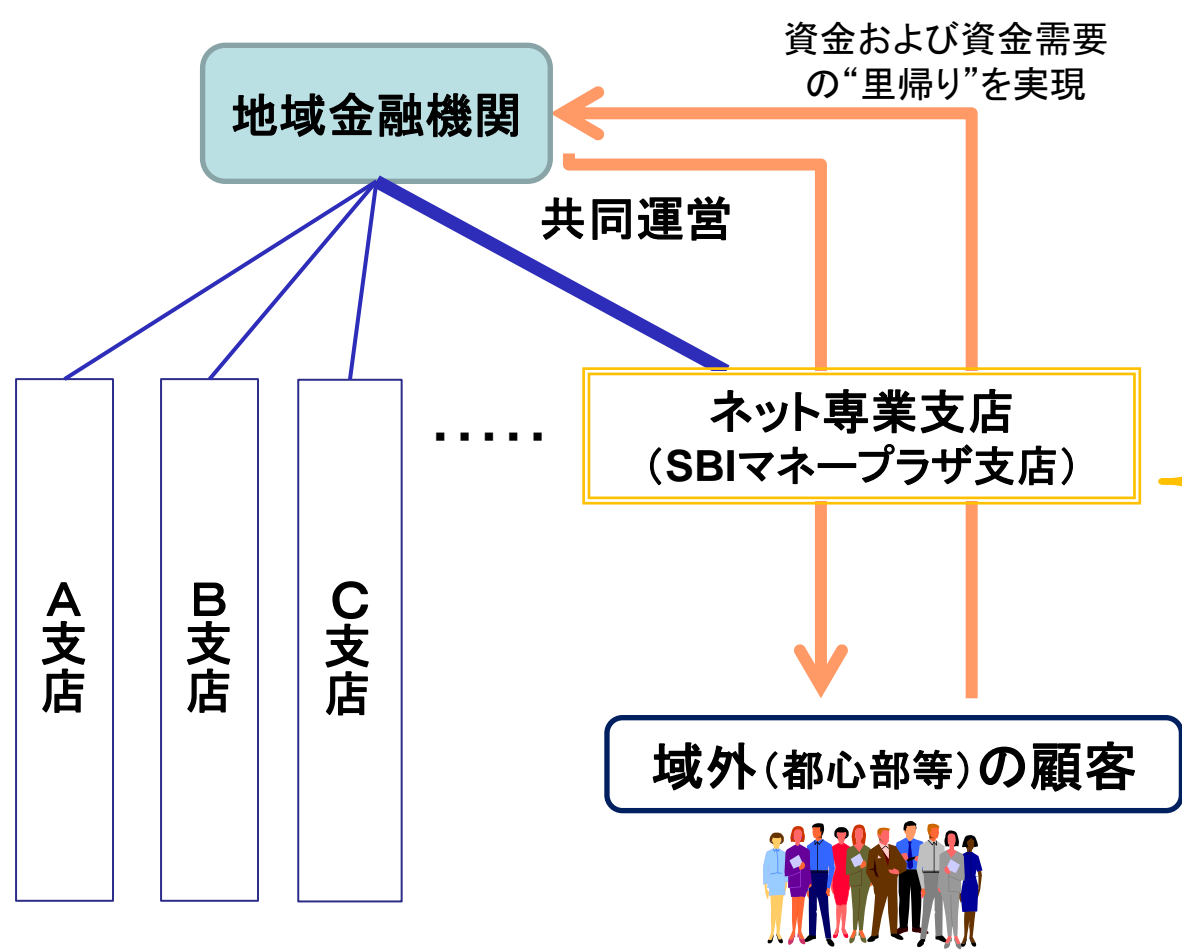
カードローンに加え、目的ローン
も順調に残高が積み上がる
住信SBIネット銀行

➡
今後は、SBIカードの活用を含
め、クレジットカード事業への本格的
な参入を狙い、新たなシナジー
の創出を図る

地銀の収益力向上へ向けた新しい体制作りをサポートし、 フィービジネスを確立①

～『ネット専業支店』の共同運営による新規顧客へのアプローチを実現～

「ふるさと預金」「ふるさとローン」等の金利優遇により、都市部へ流れた資金及び資金需要の“里帰り”を実現



～取扱商品例～

「ふるさと」預金

出身地の地域金融機関の口座開設・預け入れを行った場合に預金金利を優遇

「ふるさと」ローン

- ◆ 出身地の地域金融機関の住宅ローンや個人ローンを利用する場合に貸出金利を優遇
- ◆ 法人向けではSBIインベストメントと連携

各種金融商品・サービス

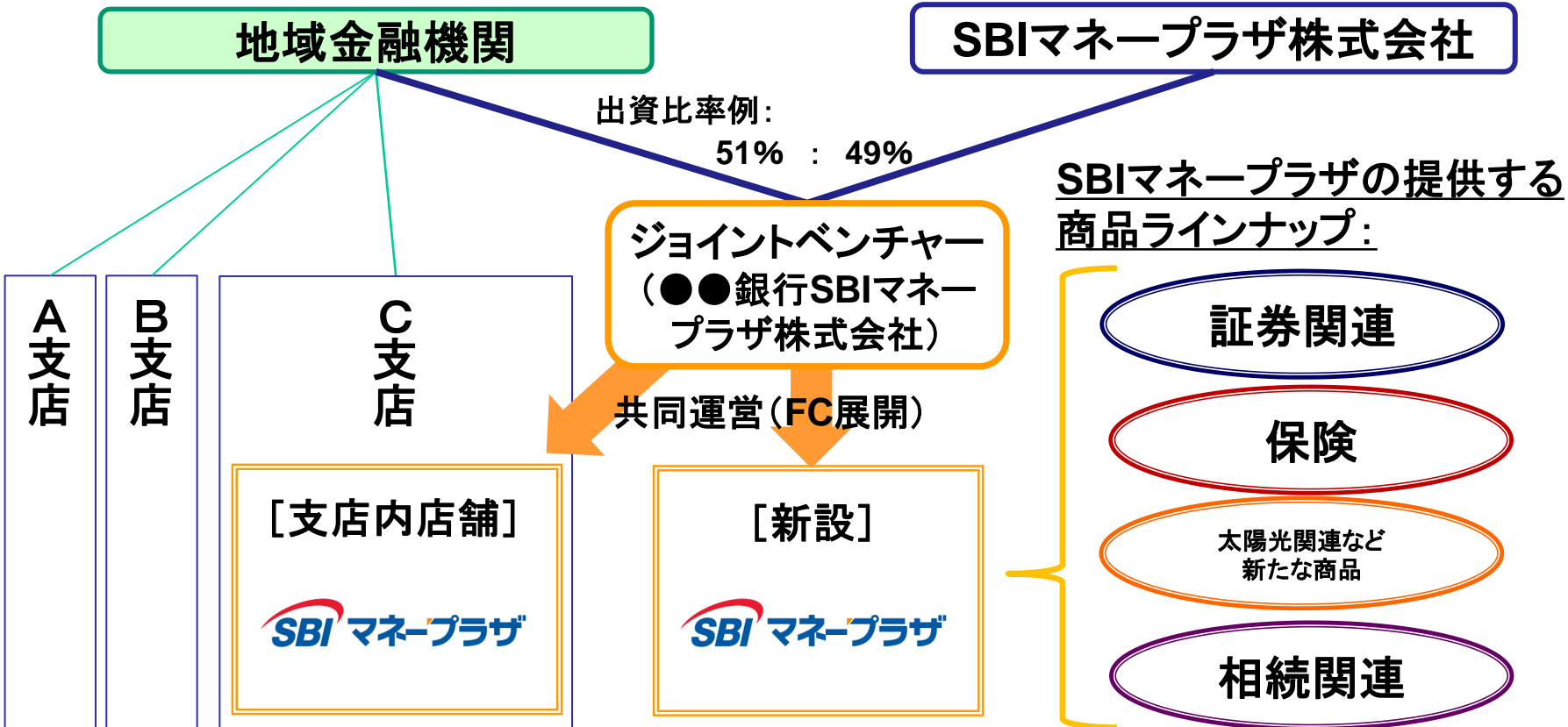
証券(SBI証券)、保険(SBI損保、SBI少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険)等

②-(iv) SBIグループによる地銀の収益力向上支援:

地銀の収益力向上へ向けた新しい体制作りをサポートし、 フィービジネスを確立②

～ジョイントベンチャーを通じた対面サービスの拡充～

ジョイントベンチャー「●●銀行SBIマネープラザ株式会社」が運営する対面店舗では、SBIマネープラザが取り扱う証券関連商品や保険、太陽光関連商品など様々な商品ラインナップを有することで、顧客にワンストップで多様な金融商品を提供することが可能に



③保険関連事業

～更なる多様化の推進と収益力の強化～

- (i) 保険関連事業における直近の状況
- (ii) 保険事業とグループ各社とのシナジーの徹底追求
- (iii) SBI損保の商品の拡充
- (iv) 再保険事業への進出と保険持株会社の設立を検討

SBI損保 自動車保険 元受収入保険料の推移

自動車保険 元受収入保険料

(単位:百万円)

	2014年	2015年※	前年同月増減率
1月(単月)	1,265	1,377	8.9%

【ご参考】

(単位:百万円)

	2013年	2014年	前年同期増減率
1月～3月	5,085	5,896	15.9%
4月～6月	5,797	6,566	13.3%
7月～9月	5,696	6,210	9.0%
10月～12月	5,767	6,305	9.3%

※ 2015年1月の実績は速報値

少額短期保険事業 保有契約件数の月間増加数推移

SBI 少額短期保険

〔地震補償保険〕

【保有契約件数の月間増加数】



SBI いきいき少額短期保険

〔死亡保険、医療保険〕

【保有契約件数の月間増加数】



※2013年平均、2014年平均の数値は小数点以下を四捨五入

生命保険事業への再参入

2015年1月26日、金融庁より保険主要株主許可を受領し、
2015年2月5日でピーシーエー生命の発行済みの全株式を
当社グループが取得

- 株式譲渡実行日に68百万米ドルの支払いを実施(対価のほとんどを長期間米ドルで保有していたため、昨今の円安による影響は限定的)
- 譲渡総額は最低で68百万米ドル(株式譲渡実行日の支払額)、最高で85百万米ドル相当となっており、差額の17百万米ドルにあたる1,987百万円(売主と合意済み為替レートで固定)については、今後一定期間におけるピーシーエー生命の事業の進捗状況等が、売主との間で合意した一定の条件を満たした場合にのみ負担

ピーシーエー生命



「SBI生命」に商号変更予定

- 英国プルーデンシャル社傘下の日本法人(資本金:475億円(2014年12月末現在))
- 定期・終身保険、医療保険や変額個人年金といった生命保険商品を全般的に取扱い
- 2014年9月末現在12万件を超える既契約を保有
- 2010年2月より新規契約取扱いを休止しており、現在は契約の維持・保全に特化
- ソルベンシーマージン比率は1,130.5%(2014年9月末現在)で十分な保険金支払い余力を確保している

③-(i) 保険関連事業における直近の状況:

ピーシーエー生命の現況

2010年2月より新規契約の取扱いを休止

【業績の状況】

(百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
経常収益※	30,240	32,363	30,828	33,530
当期純利益	775	2,147	4,088	4,578

※一般事業の売上に相当

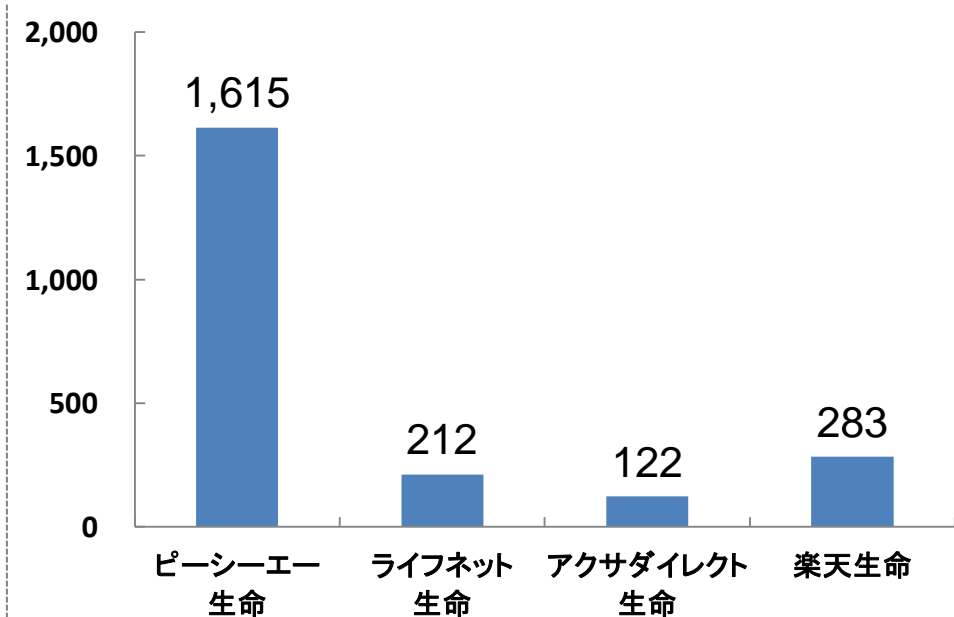
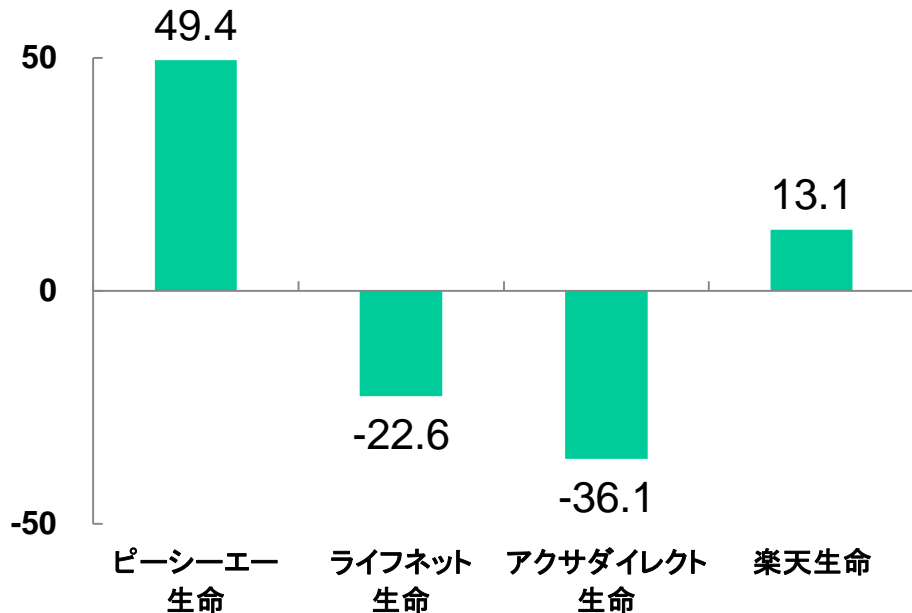
【経常利益及び総資産の他社比較(2014年3月期)】

(億円)

経常利益

(億円)

総資産



ピーシーエー生命の買収に伴う当社業績への影響

- 85百万米ドルで全株式を取得※
- 連結に伴い、ピーシーエー生命の資産・負債を公正価値評価

※株式譲渡実行日(2月5日)に68百万米ドルの支払いを実施。譲渡総額は最低で68百万米ドル(株式譲渡実行日の支払額)、最高で85百万米ドル相当となっており、差額の17百万米ドルにあたる1,987百万円(売主と合意済み為替レートで固定)については、今後一定期間におけるピーシーエー生命の事業の進捗状況等が、売主との間で合意した一定の条件を満たした場合にのみ負担

ピーシーエー生命B/S (2014年9月末、日本会計基準)

(単位:百万円)

国債: 55,382	責任準備金: 129,684
外国証券: 45,527	
純資産:21,112	

公正価値評価



再評価後の純資産額が株式取得額(85百万米ドル)を上回った場合には、その差額が一括で収益として認識される

現在、外部専門家の検証も含めて差額を算定中

③-(ii) グループ各社とのシナジー追求:

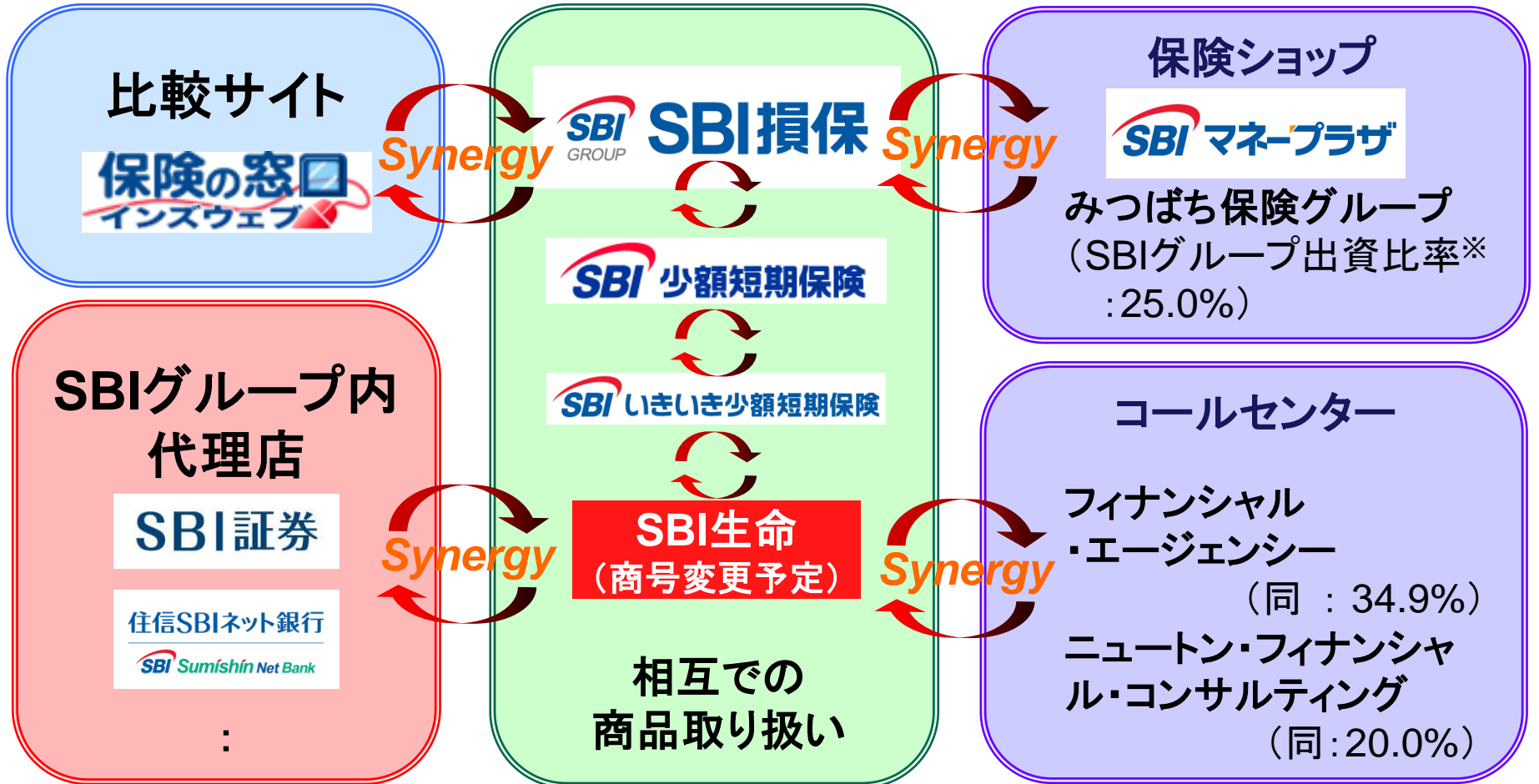
保険関連事業とグループ各社とのシナジーの徹底追求

ネット、リアルを問わず、SBIグループ各社の顧客基盤や販売チャネル等、グループのシナジーを最大限に活用し、拡大を目指す

【ネットチャネル】

保険関連事業各社

【リアルチャネル】



※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計(2014年12月末時点)

SBI損保の商品拡充

現在、自動車保険とがん保険を中心としているSBI損保の黒字化が視野に入った現在、新たな主力商品として火災保険の開発を検討



SBI損保

火災保険(検討中)



火災保険進出の際には、住宅ローンの取扱の多い
住信SBIネット銀行やSBIモーゲージとのシナジーを徹底追求

住信SBIネット銀行



住宅ローン実績(2007年10月~2014年12月末)
累計実行額: 2兆811億円
累計実行件数: 86,264件
2014年度新規獲得件数
(2014年4月~12月): 11,856件



(SBIグループ出資
比率: 約11%※1)

住宅ローン実績(2001年7月~2014年12月)
累計実行額: 2兆7,076億円
累計実行件数: 109,866件※2
2014年度新規獲得件数
(2014年4月~12月): 12,435件※2

※1 SBIモーゲージの親会社であるCSMホールディングス(株)に対するSBIグループ(IFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンド)の議決権比率合計(2014年12月末時点)

※2 パッケージローン及び諸費用ローンを除く融資実行件数

再保険事業進出と保険持株会社設立の検討

- 各社の収益力強化、リスクヘッジ及びリスク対応資本の最適化のため再保険業務への進出を検討
- 更に保険関連事業は持株会社への集約や再編を検討するなど、事業の効率化やシナジー効果の最大化を図る

○ 資金運用、リスク管理の情報やノウハウ、人材など、保険事業に関わるリソースの効率的な利用

○ 保険会社間の連携の強化、シナジーの創出

○ 事業拡大に伴う増資にあたっての資金調達手段の多様化

 (SBI少短保険ホールディングス)







(2) アセットマネジメント事業

- ① アセットマネジメント事業における管理体制を再構築し、開示情報の充実を図る
- ② SBI貯蓄銀行における早期IPO実現に向けた当面の戦略

当社アセットマネジメント事業の会計処理に関する 他社との違い

	当社 (国際会計基準)	JAFCO (自己持分方式)	その他国内VC (ファンド連結方式)
運営する ファンドの 損益取込	子会社に該当するファンド を全て連結	信託銀行を利用したスキームによりほとんどのファンド を連結から除外し、 自己の持分相当だけ認識	支配しているとみなされる ファンドは原則全て連結
保有する 有価証券 の損益	原則、全ての銘柄について 公正価値評価損益を認識	原則的に売却した場合にのみ損益認識 ※時価が簿価を著しく下回る場合等、 減損損失や投資損失引当金を認識	
管理報酬等 の取り扱い	連結子会社に該当する ファンドからの報酬は 全て相殺	外部出資持分相当の報酬 を収益として認識	連結子会社に該当する ファンドからの報酬は 全て相殺
投資先の 連結	投資の目的に関わらず 一律に連結を判定	連結から除外	投資育成のために保有して いる投資先であれば連結 から除外することが可能

※その他、当社の場合にはSBI貯蓄銀行をはじめとした海外金融機関の損益を
アセットマネジメント事業として計上

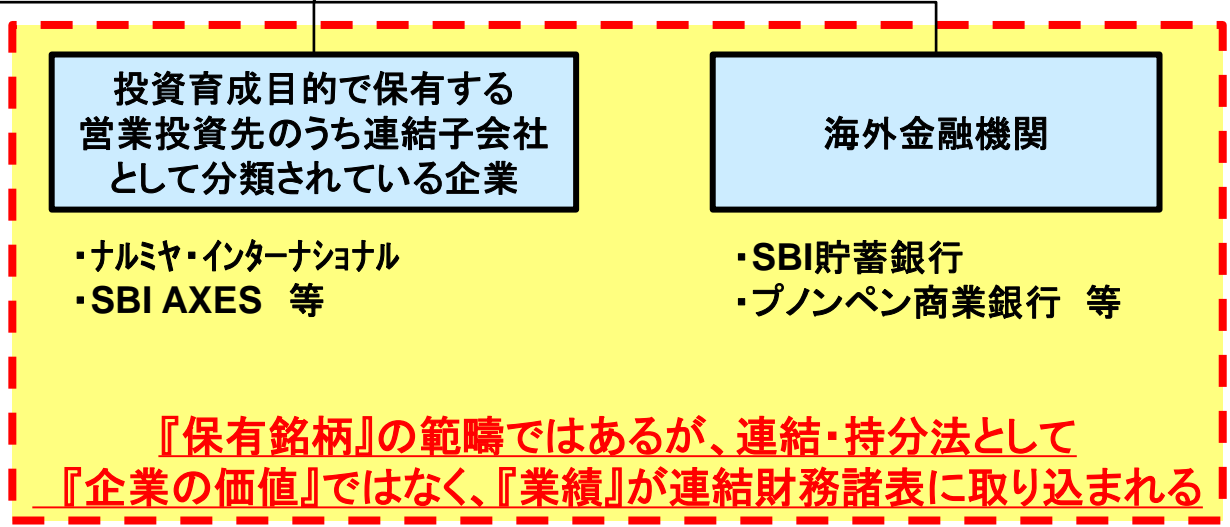
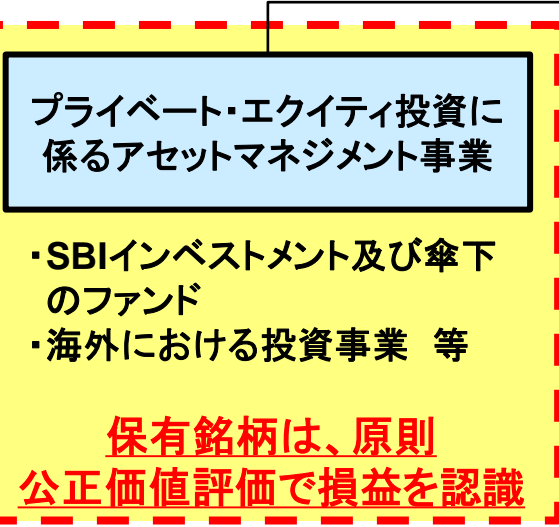
①開示情報の充実にに向けた取り組み:

当社アセットマネジメント事業における会計処理に 起因する比較可能性の課題と今後の対策(i)

(制度会計と経営管理のギャップ①)

投資先を連結子会社として扱う必要があることで、経営管理の実態と異なる形で連結財務諸表に表現される

【当社アセットマネジメント事業の構成】



セグメント管理の再編も視野に入れ、まずは社内で
経営管理の実態に沿った最適なパフォーマンス測定方法を検討

①開示情報の充実に向けた取り組み:

当社アセットマネジメント事業における会計処理に 起因する比較可能性の課題と今後の対策(ii)

(制度会計と経営管理のギャップ②)

四半期毎に公正価値評価損益が大きく変動し、EXIT戦略に影響を与える

- ・ 銘柄を保有するだけで各期末日における株価で評価損益を認識
- ・ 前期より株価が下がれば評価損失を認識するため、中長期的のパフォーマンスを重視していくスタンスに影響を与える可能性がある

当社アセットマネジメント事業の
営業収益(売上高)内訳

(百万円)

	2015年3月期 第3四半期累計
営業収益(売上高)	43,206
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	▲6,361
海外金融機関の営業収益(SBI貯蓄銀行等)	30,452
投資育成目的で保有する企業の営業収益	16,586
その他	2,529

上場銘柄の取得原価からの
含み損益(FVTPL) (百万円)

	2015年3月期 第3四半期末
取得原価	21,093
公正価値	27,789
含み損益	+6,697



中長期的なベネフィットを見据えた経営判断が出来るよう損益計算書内の公正価値評価とは別の新たな計数管理方法を模索する

国内主要VCにおける2014年～直近までのIPO比較

(2015年3月4日現在)

		SBI インベストメント	JAFSCO	MUFJ キャピタル	みずほ キャピタル	SMBC キャピタル
2014年投資先 国内上場社数		7社	16社	15社	9社	7社
1社あたりの 平均時価総額 (百万円)	公募	<u>27,236</u>	12,506	16,315	17,301	22,631
	初値	<u>36,703</u>	21,657	20,868	22,717	24,520
時価総額(公募時) 100億円以上の社数		<u>5社 (71%)</u>	3社 (19%)	4社 (27%)	3社 (33%)	3社 (43%)

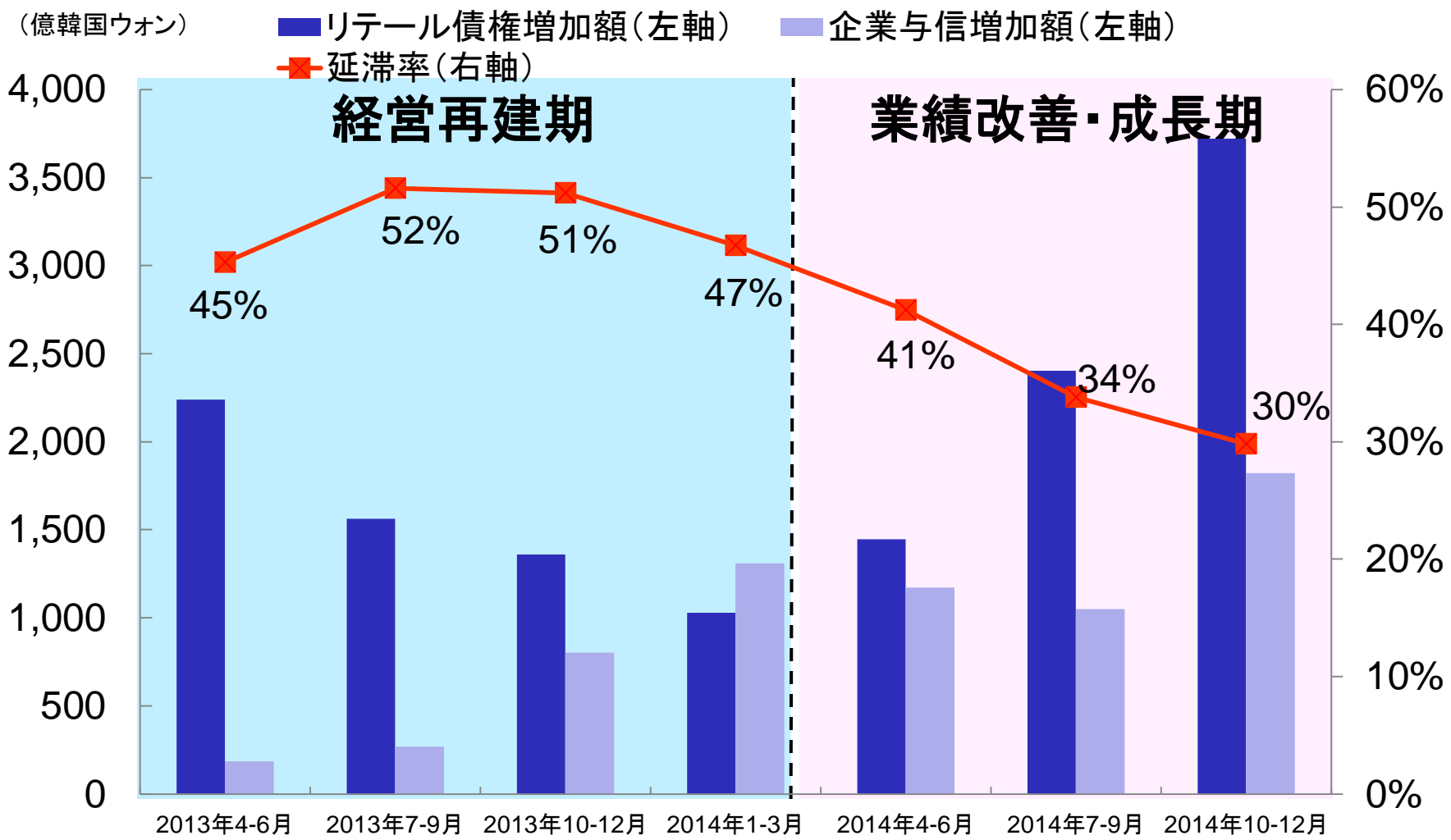
- 1社あたりの平均時価総額は、公募時、初値形成時ともにSBIが最大
- 上場会社の規模は、他社が時価総額100億円以上の社数が3社程度に留まっているのに対し、SBIは5社と71%を占める
- JAFSCOは従業員1人あたり国内投資社数が4.6社に対し、SBIは3.7社とより深く投資先のバリューアップを追求できる体制がある

SBIは『目利き力』の高さと成長産業に絞ったフルハンズオン型の集中投資で投資先の徹底的なバリューアップを図るため、1社あたりのIPOは他VCに比べ極めて大規模となり、後発VCながら圧倒的な優位性を誇る

※リクルートホールディングスは除く

※有価証券届出書等公開資料を元にSBIインベストメント及び当社にて作成71

SBI貯蓄銀行における主要商品別新規与信の推移



2014年12月より募集代理人(外部営業者)による与信獲得を再開しており、新規与信獲得への体制強化を進める

SBI貯蓄銀行における当面の戦略

- 2014年10月31日のSBI1貯蓄銀行と3つの傘下銀行との合併統合により、韓国では資産規模3兆ウォン(約3,300億円※)を超える唯一の貯蓄銀行となり、ブランド力を強化
- 2014年10-12月期は韓国会計基準ベースとして初の四半期黒字を達成し、再生を完了。早期のIPOへ向けて成長戦略を強力に推進

＜2、3年後のIPOを目指し、更なる成長に向けた取り組み＞

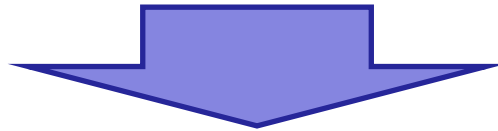
- ◆ 募集代理人(外部営業員)を活用し、新たな顧客の開拓と新規与信の増加を目指す
- ◆ 商品多様化の一環として、自動車ローンの年内展開を予定
- ◆ 他行からの債権購入を積極的に推進
- ◆ 規制緩和の機運をとらえてオンライン銀行化を推進
- ◆ 現地パートナーとの協業も含め、インターネット専門銀行設立の可能性も検討

(3) バイオ関連事業

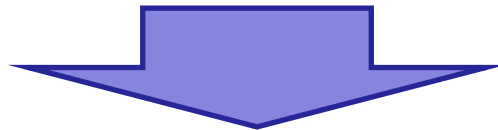
- ① 2015年内の株式公開を目指すSBIバイオテック**
～公開要件となるパイプラインにおいて20百万USDルを受領予定～
- ② ALA関連事業は準備段階から収益化のフェーズへ移行**

SBIバイオテックの新規株式公開に向けた現況① ～経営体制について～

2014年9月30日付で、前任者より体調不良のため辞任の申し出があり、SBIバイオテックの代表取締役役に異動があった。



そのため、2014年内に予定していた株式公開を延期していたが、2015年3月下旬の同社株主総会を経て、創薬の専門家で、ベンチャー経営の経験もある人物を社外取締役として招聘しコーポレートバリューを向上させると共に、現常務取締役の入江氏が代表取締役社長に就任した上で、**公開準備を再開**する。(主幹事証券:みずほ証券)



2015年内に株式公開へ

SBIバイオテックの新規株式公開に向けた現況②

～公開要件となっているパイプライン～

①QPI-1002に関しては、遅くとも秋頃には米国でフェーズⅢを開始し、ノバルティスファーマ社のオプション契約更新によるアップフロントフィー20百万USDルを受領予定。その他、パイプラインの開発進捗に伴うマイルストーンの受領も見込まれる。

	導出先	標的疾患	前臨床	フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ
①QPI-1002	ノバルティスファーマ	腎移植後臓器機能障害		オプション契約更新によるアップフロントフィー20百万USDルを受領予定	遅くとも2015年秋頃には開始	
②PF-655	ファイザー	糖尿病性黄斑浮腫			フェーズⅡa終了	
		緑内障			フェーズⅡa準備中	
③Anti-ILT7抗体	メドイミュン(アストラゼネカ子会社)	自己免疫疾患	前臨床			

引き続き、ビジネス化の見込みが薄い創薬プロジェクトを中止するなど、有望なパイプラインに経営資源を集中していく。

② ALA関連事業は準備段階から収益化のフェーズへ移行

- (i) ALA関連事業における直近の状況
- (ii) SBIファーマは 既に20件の特許を取得
- (iii) 様々な分野でALAに関する医療研究が進展
- (iv) コスモ石油と特許実施許諾契約を締結し、
製品開発から製造、販売までの一貫体制を構築
- (v) 今後の事業戦略

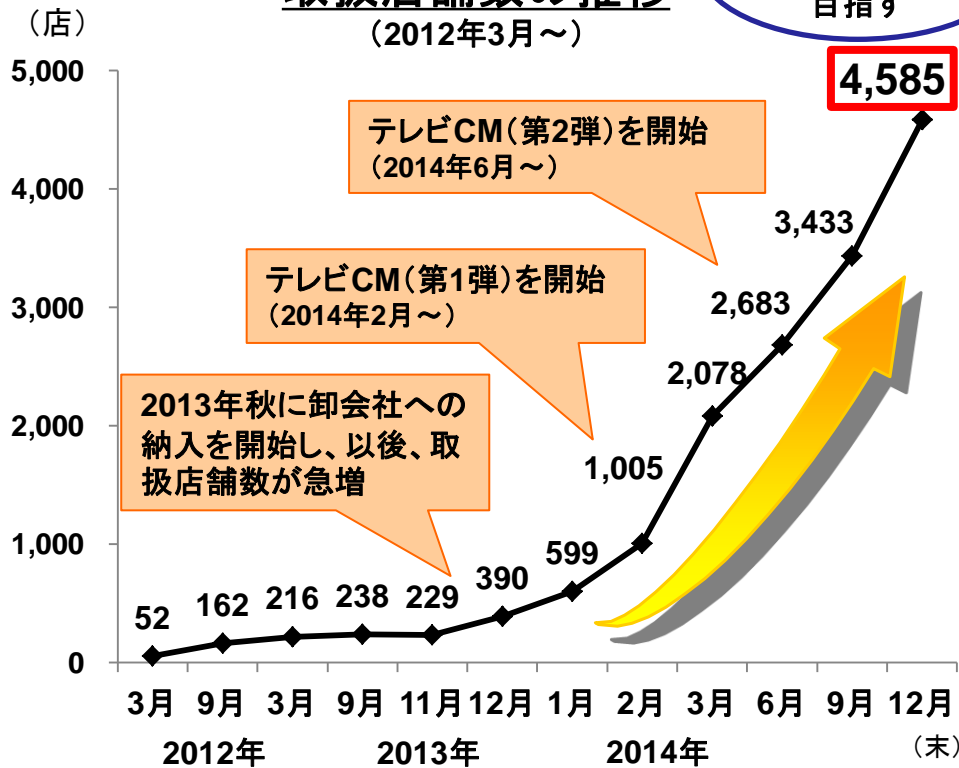
②-(i) ALA関連事業における直近の状況:

SBIアラプロモの商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等の店舗数、販売出荷数は大幅に増加

「アラプラス」シリーズでは歌手の郷ひろみさんを起用して、テレビCMやドラッグストアでのPOP展開など、プロモーションを強化中

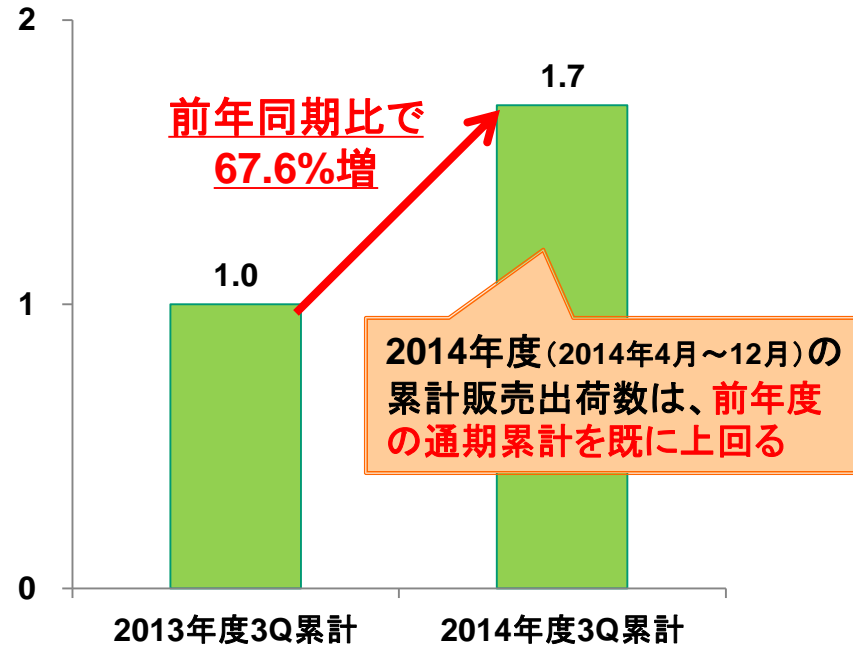
取扱店舗数の推移

(2012年3月～)



SBIアラプロモ 販売出荷数比較

※2013年度を1として指数化



3月に新商品として、全身保湿クリーム(商品名:アラピ ※予定)を発売予定

SBIファーマが有する特許(計20件)

発明の名称	特許登録日	共同出願人
ピーリング用組成物	2007年6月15日	SBIファーマ単独
皮膚外用剤	2007年7月27日	SBIファーマ単独
抗酸化機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
健康機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
免疫機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
腫瘍診断剤	2012年7月13日	SBIファーマ単独
ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤	2012年10月5日	SBIファーマ単独
尿路系腫瘍の判定システム	2013年3月22日	高知大学
光障害の軽減剤	2013年6月21日	SBIファーマ単独
腫瘍自動識別装置及び腫瘍部位の自動識別方法	2014年2月7日	SBIファーマ単独
膀胱がん検出方法	2014年2月14日	高知大学
尿路上皮がんの検出方法	2014年2月21日	高知大学
男性不妊治療剤	2014年3月14日	SBIファーマ単独
がん温熱療法的作用増強剤	2014年4月18日	東京農業大学
ミトコンドリアの蛍光染色方法	2014年7月11日	岡山大学・高知大学
5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年7月25日	東京大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とするがんの予防・改善剤	2014年9月12日	SBIファーマ単独
アラレマイシン誘導体	2014年11月14日	東京工業大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤	2014年12月19日	SBIファーマ単独
アラレマイシン又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年12月26日	東京工業大学

②-(ii)特許取得について:

直近でSBIファーマが取得した特許

2014年12月19日取得

ALAを有効成分とする高脂血症、糖尿病、高血圧、肩こり、更年期障害、白髪、しわ、肥満、冷え性、及び便秘からなる群から選ばれる1種又は2種以上の成人病の予防・改善組成物に関して特許を取得



2014年12月26日取得

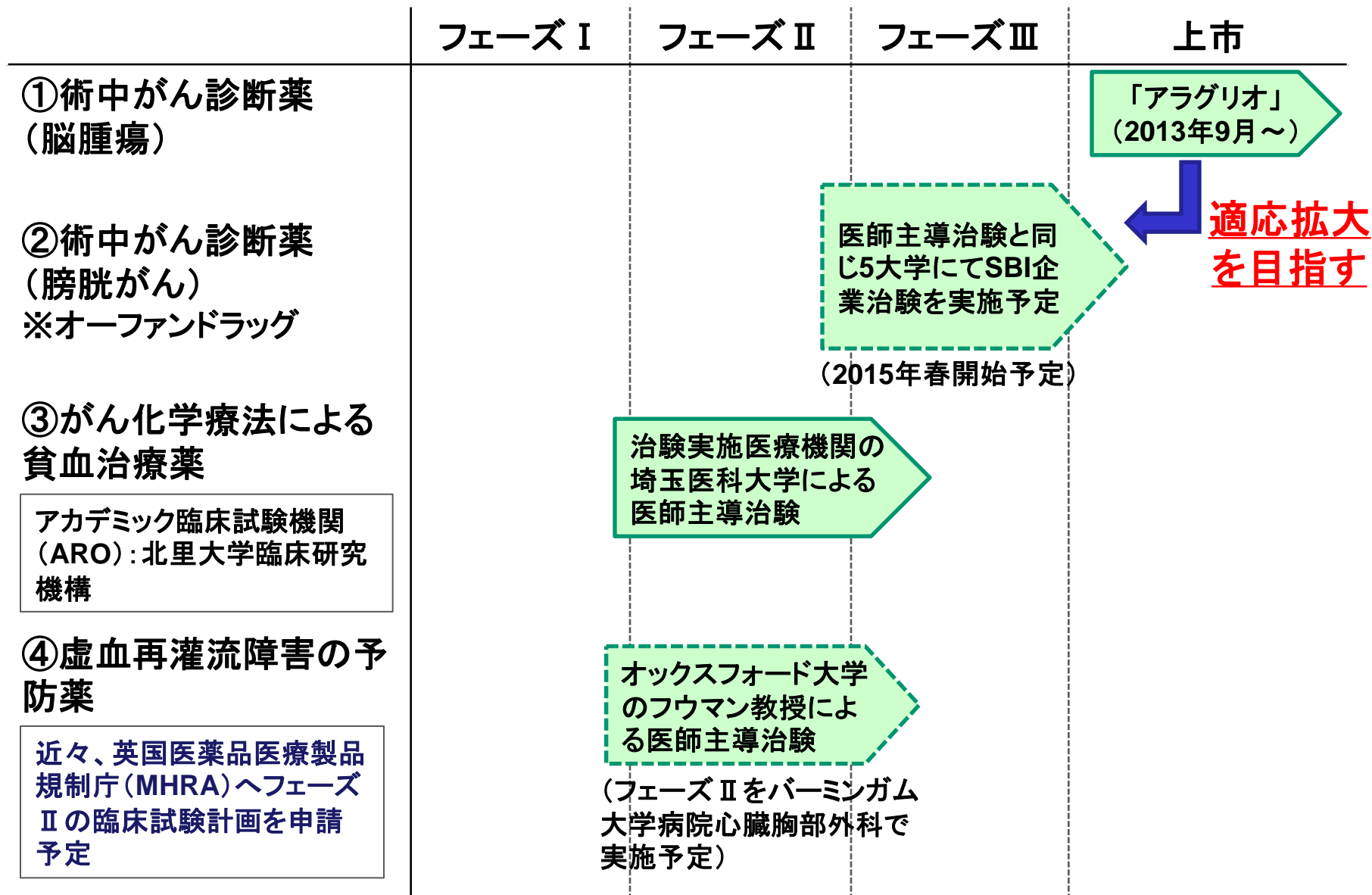
アラレマイシン若しくはその誘導体又はその薬理的に許容される塩を有効成分として含有するマラリアの予防及び／又は治療剤に関して特許を取得
(東京工業大学との共同出願)



広島大学、ハワイ大学および東京大学医科学研究所と共同で行った臨床研究の結果は論文発表済み

東京工業大学とSBIファーマは既存マラリア薬の作用機序から新たな抗マラリア薬作用点を予測し、そこに作用するアラレマイシンが予測通り抗マラリア活性を示すことを実証した。今回成立した特許はこの作用に関するものである。

SBIファーマの製薬分野における研究開発の進捗

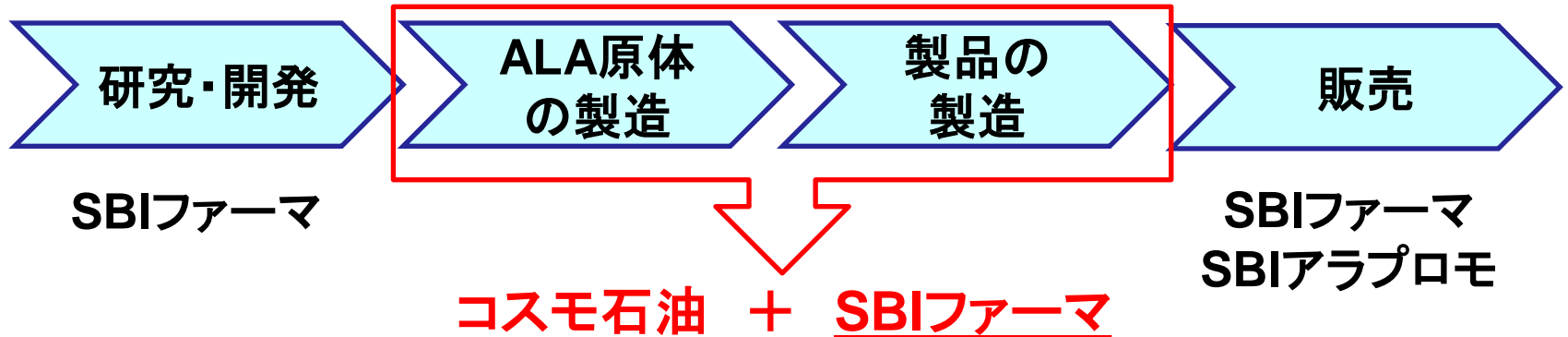


コスモ石油と特許実施許諾契約を締結し、 製品開発から製造、販売までの一貫体制を構築

独占的实施許諾に関する契約の内容:

- ・ 医薬品、医薬部外品、化粧品及び食品用途(育毛等頭髪や体毛にかかる用途を除く)におけるALA及びその製造方法等に関する特許権及び特許を受ける権利
- ・ 関連する技術情報

開発から製品化までの過程:



製品開発・製造・販売までの一貫体制の中で、ALA関連事業の更なる拡大へ

SBIファーマはアライアンス戦略による 収益機会の拡大を図る

- ① SBIファーマはコスモ石油との特許実施許諾契約を締結し、ALAを利用した医薬品・健康食品・化粧品の製造から販売までの一貫体制を法的に確立したことで、海外での製造拠点の設立に向けて本格的に始動
- ② 医薬品開発等、中国での製薬事業への参入に向け、中国医薬関連企業2社とジョイントベンチャーを設立し、SBIファーマのALA医薬品開発に関する技術導出を目指し交渉中
- ③ SBIファーマは製薬分野でのライセンスアウトを進めていく。既にアルツハイマーや潰瘍性大腸炎等、いくつかの分野において大手製薬企業からの打診を受け、検討を進めている
- ④ ALAを配合した健康食品・化粧品に関しては、大手サプライヤーとのアライアンス締結やライセンスアウトによる収益獲得を目指し、新商品開発を推進する
- ⑤ SBIファーマについては3年内の株式公開を目指す
- ⑥ ALA関連事業では、欧州において既に独photonamic社で実質的に3割の支配権を有しているが、今後はグローバルでの独占的な事業体制確立を目指す

【参考資料】

①SBI証券



第1位 2014年度版「オリコン顧客満足度ランキング™」
「ネット証券会社」部門

8年連続!

<評価項目>

「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、「提供情報の豊富さ」、
「取引ツールの使いやすさ」など計12項目

カスタマーサービスセンター



HDI-Japan 2014年11月度調査 [証券業界]
「問合せ窓口格付け」 最高ランクの『三つ星』を取得

5年連続!



**最優秀
部門賞**

「コンタクトセンター・アワード2014」
「最優秀オペレーション部門賞」

**4年連続!
史上初**



会長賞

日本電信電話ユーザ協会
平成26年度「第18回企業電話対応コンテスト」

**4年連続で
入賞**

オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan 2013年11月度調査 [証券業界]
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)格付け」
最高ランクの『三つ星』を取得

**4年連続!
5回目**

②住信SBIネット銀行



第1位

2014年度版「オリコン顧客満足度ランキング™」
「ネット銀行」部門

4回目！



第1位

JCSI(日本版顧客満足度指数)「銀行業界」
顧客満足度

6年連続！



第1位

第10回日経金融機関ランキング
世代別顧客満足度 20代・30代

2年連続！



第1位

日本能率協会総合研究所
住宅関連企業従事者による「住宅ローン商品の評価」

初！

「利用してみたい住宅ローン」「友人・知人に奨めたい住宅ローン」「金利が魅力的な住宅ローン」「付帯サービスが充実している住宅ローン」「いざという時に安心できる住宅ローン」の全5項目において、全項目で7行中(※)第1位の評価

※ 比較対象とした金融機関は都銀4行(三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行)、ネット系銀行3行(住信SBIネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行)の計7行

③SBI損保



第1位

週刊ダイヤモンド「自動車保険料ランキング」

(2015年1月17日特大号)

「自動車保険ランキング ほとんどの分野でSBI損保が1位を制覇」

7年連続!



第1位

2015年度「オリコン顧客満足度ランキング™」

自動車保険部門「保険料の満足度」

6年連続!



第1位

価格.com自動車保険満足度ランキング

2015年「総合満足度ランキング」

初!



第1位

JCSI(日本版顧客満足度指数)2014年度調査結果

損害保険業種の顧客満足度第1位

初!

オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan HDI問合せ窓口格付け 2014年度

「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)部門」

最高ランクの『三つ星』を取得

3年連続!

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2014年3月末	2014年12月末
連結子会社(社)	139	140
連結組合(組合)	36	34
連結子会社 合計(社)	175	174
持分法適用(社)	38	38
グループ会社 合計(社)	213	212

連結従業員数推移

	2014年3月末	2014年12月末
合計(人)	5,352	5,225

グループ運用資産の状況

プライベートエクイティ等 3,096億円（現預金及び未払込額1,215億円を含む）（注3）

業種別内訳	残高
IT・インターネット	259
バイオ・ヘルス・医療	421
サービス	188
素材・化学関連	21
環境・エネルギー関連	197
小売・外食	143
建設・不動産	6
機械・自動車	85
金融	354
その他	208
合計	1,881

地域別内訳	残高
日本	860
中国	315
韓国	234
台湾	19
東南アジア	109
インド	20
米国	291
その他	33
合計	1,881

投資信託等 2,151億円

投資信託	1,167
投資顧問	948
投資法人	36

注1) 2014年12月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額（出資約束未払込額）を含みます。

【補足】

当社の現在の株価水準と、当社推計による
事業価値に関する具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2015年2月27日終値ベース)

(単位:億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	5,035(+) [※]
アセットマネジメント事業	1,186
バイオ関連事業	632
合 計	6,852(+)

1株当たりの事業評価額 : **3,051円**

※金融サービス事業には他にもSBIマネープラザやSBIギャンティ等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業がある。

主要事業体のうち、12社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2014年3月期 営業利益額合計:約16億円)

直近の当社株価推移

株式時価総額 (2015年2月27日終値ベース)

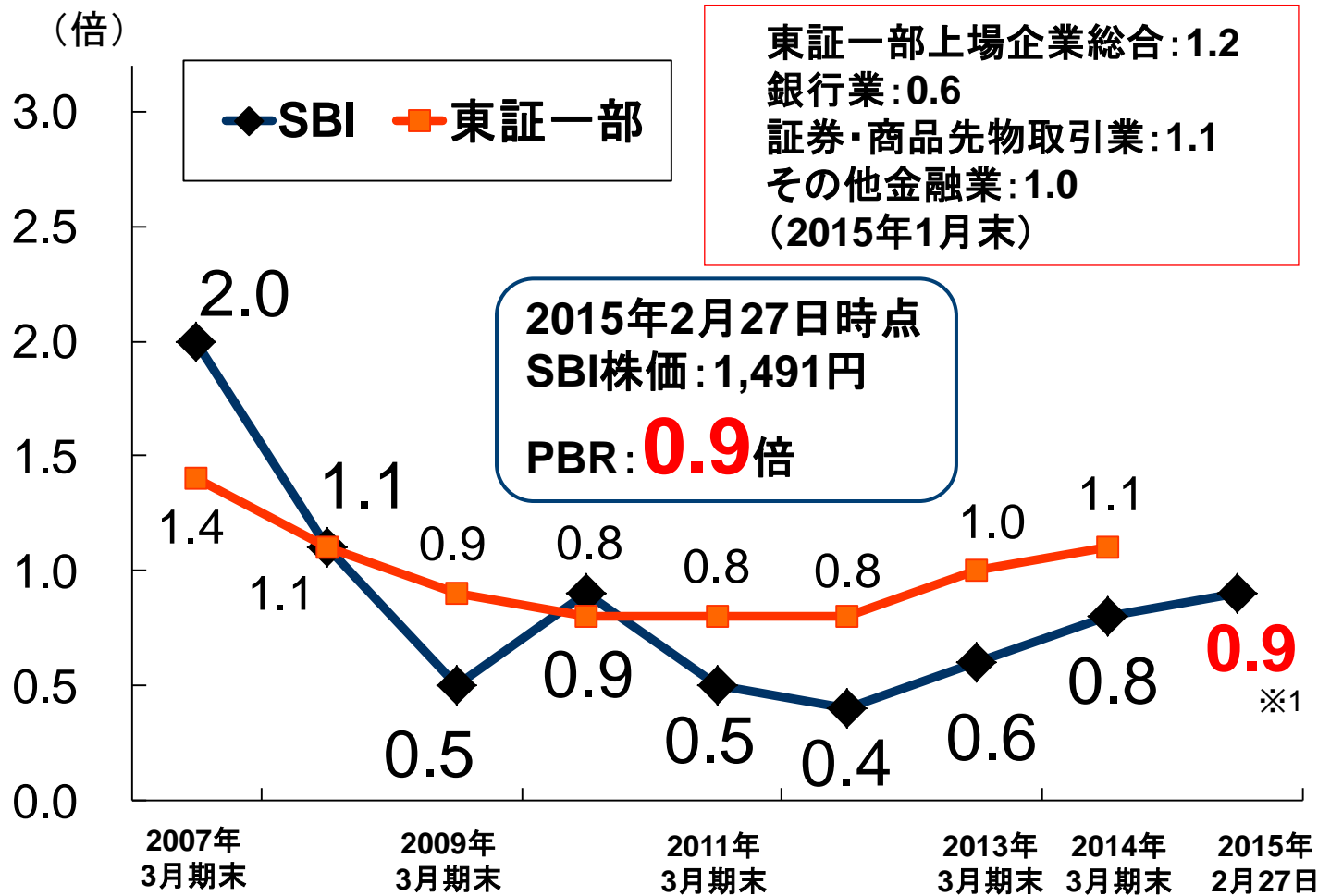
3,348億円

【直近3年間】



SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)



東証一部上場企業総合: 1.2
 銀行業: 0.6
 証券・商品先物取引業: 1.1
 その他金融業: 1.0
 (2015年1月末)

2015年2月27日時点
 SBI株価: 1,491円
 PBR: **0.9**倍

2015年3月期 上半期のEPSに基づき算出した当社PER: **12.5**倍
 ※2
 (2015/2/27の終値での値)

※参考
 2015年3月期1Q決算発表後の各社予想EPSに基づく当社PER

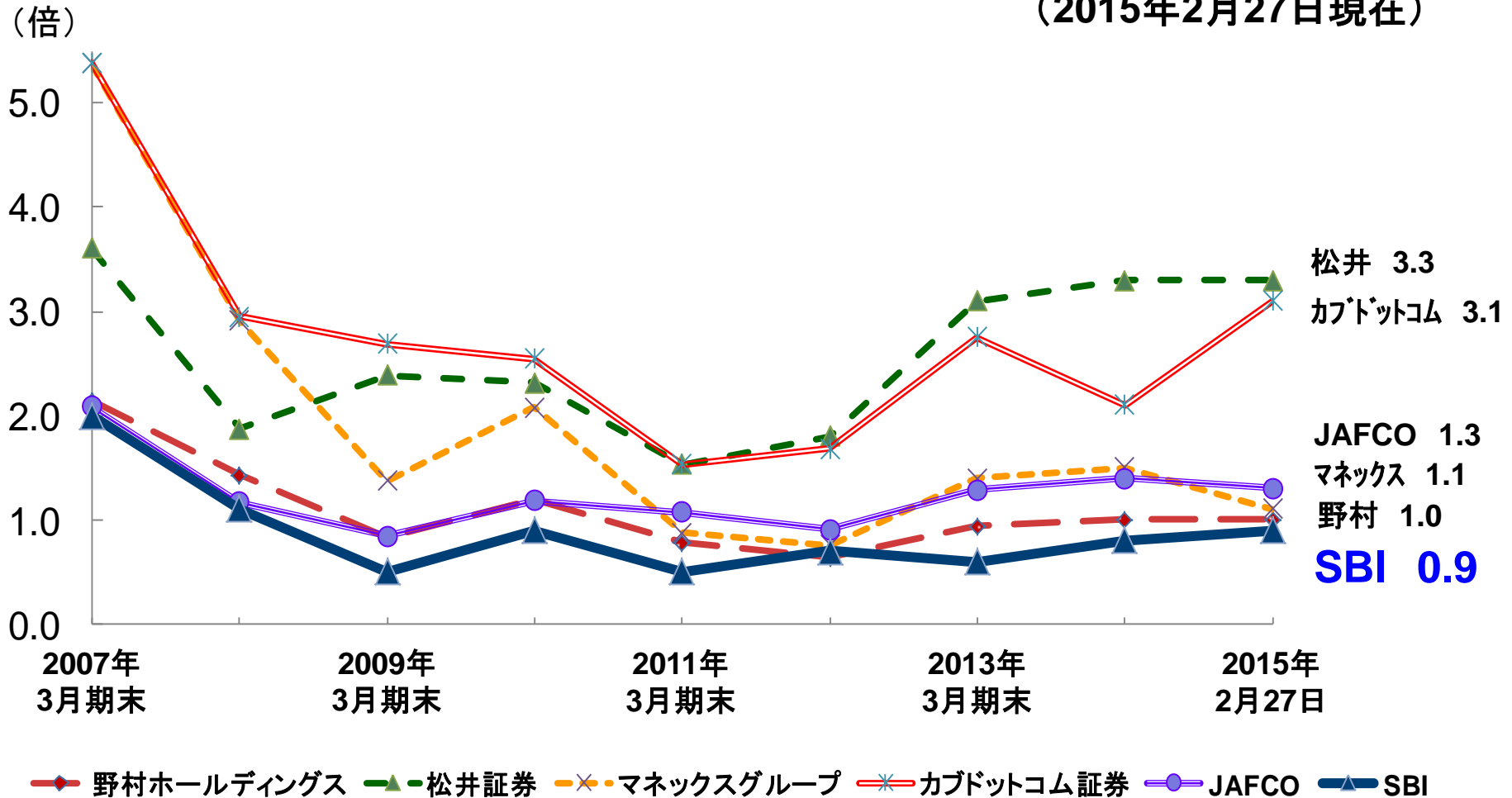
PER:
11.2倍 (日経会社情報)
7.2倍 (四季報)

※1 2015年2月27日におけるSBIのPBRは2014年9月末現在のBPSに基づき算出
 ※2 当社PER算出に辺り、便宜上2015年3月期 上半期のEPS(119.11円)を使用
 注: 2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

他社とのPBR比較

PBR = 各期末各社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(2015年2月27日現在)



※2015年2月27日における各社PBRは2014年9月末現在の各社BPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

出所: Bloomberg

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は**3,279億円**と保守的に推計される(2015年2月27日終値ベース)

2月27日現在の当社時価総額は、当社推計によるSBI証券の事業価値と変わらない水準と考えられる

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2014年3月期) - (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2014.12末) - (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2014年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2014年9月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

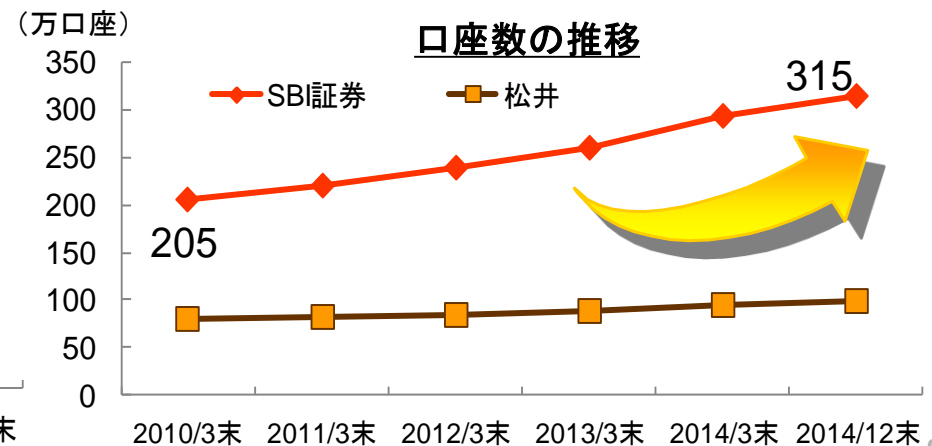
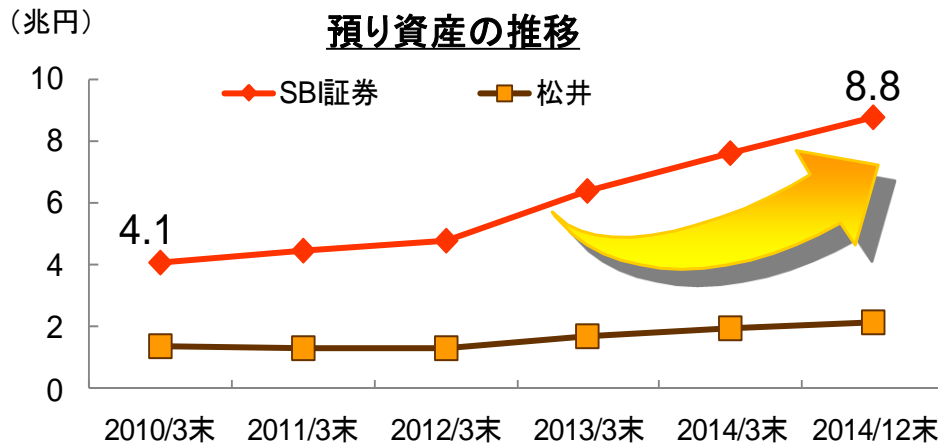
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2015年2月27日現在の終値に基づき算出

(2015年3月期 第3四半期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	3,279億円	3,002億円
預り資産(2014年12月末)	No.1 8.8兆円	2.1兆円
口座数(2014年12月末)	No.1 315万口座	98万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 37.5%	12.9%
営業利益	No.1 250億円 (前年同期比0.3%増)	164億円 (前年同期比24.5%減)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ② 住信SBIネット銀行

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は
1,769億円と推計される ⇒ 884億円 (2015年2月27日終値ベース)
 (SBIグループ持分: 50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
 2014年3月末における預金残高3兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高3兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※1) × 住信SBIネット銀行の予想当期純利益
 (2015年3月期)(※2)

※1 2014年3月末の預金残高3兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※2 2015年3月期の予想当期純利益は2015年3月期上半期における四半期純利益を2倍にした値に基づき、算出

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**281億円**と推計される(2015年2月27日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン)の時価総額や収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率})\} \times \text{SBI LM連結の当期純利益(2014年3月期)}}{2}$$

※マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2014年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

<参考>ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2014/3期)
8,498百万円	営業収益	10,524百万円
4,021百万円	営業利益	1,901百万円
2,289百万円	当期純利益	1,165百万円
9,067百万円	純資産	4,087百万円

SBI証券などへの按分前
営業利益は
8,527百万円

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ④ SBIジャパンネクスト証券

④ SBIジャパンネクスト証券

評価額は411億円と推計される ⇒ 217億円 (2015年2月27日終値ベース)
(SBIグループ持分: 52.8%分)

SBIジャパンネクスト証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(日本取引所グループ)の収益などを比較。

日本取引所グループ 株価収益率(※) × SBIジャパンネクスト証券の予想当期純利益(2015年3月期)

※日本取引所グループの株価収益率は、2015年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥その他金融サービス事業

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**223億円**と推計される(2015年2月27日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
 公開類似企業(カクコム、ウェブクルー)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ウェブクルー 株価収益率})\}(\%)}{2} \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益(2014年3月期)}$$

※カクコム、ウェブクルーの株価収益率は、2015年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2015年2月27日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.2	連結子会社	JASDAQ	267	131
ソルクシーズ	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	73	19
上場子会社・持分法適用会社 合計				340	150

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、**3,279億円**と保守的に算出 (2015年2月27日終値ベース)

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を**1,769億円**と推計
884億円 (SBIグループ持分:50.0%分) (2015年2月27日終値ベース)

③SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**281億円**と算出 (2015年2月27日終値ベース)

④SBIジャパンネクスト証券

公開類似企業比較により、評価額を**411億円**と推計 **217億円** (SBIグループ持分:52.8%分)
(2015年2月27日終値ベース)

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**223億円**と算出 (2015年2月27日終値ベース)

⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社2社の持分時価総額合計

モーニングスターと持分法適用会社のソルクシーズの時価総額合計 (SBIグループ持分)
150億円 (2015年2月27日終値ベース)

上記①～⑤評価額の合計 **5,035億円** (SBIグループ持分での合計額)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2014/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介業務、住宅ローンの代理業務	9	100.0
セムコーポレーション	不動産担保ローン	5	79.7
SBIキャランティ	家賃滞納保証をはじめとする各種保証業務	1	100.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化

➡ 創出されたキャッシュを3大コア事業の強化へ充当することが可能

当社推計による各事業分野の評価額

(2) アセットマネジメント事業 ① 評価額の算出方法

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約1,186億円と推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **2,229億円** (2015年2月27日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iii)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値 (2014年12月末現在) 約957億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額 (2015年2月27日終値ベース) 約150億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較 (Comparable Public Company Analysis) による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益 (試算値) × **JAFCO 株価収益率** (※)

※JAFCOの株価収益率は、2015年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

予想1株当たり当期純利益は2014年秋号の四季報の値および日経会社情報での値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2) アセットマネジメント事業 ② その他収益事業体

(iii) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2015年2月27日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	42.7	連結子会社	韓国KOSDAQ	81*	35
SBI Investment Korea	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	99*	44
上場子会社・持分法適用会社 合計				180	79

(* 2015年2月27日の為替レートで円換算)

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2014/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
プノンペン商業銀行	海外事業 商業銀行業務等	5	47.6

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

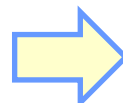
SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約632億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

 2014年12月末現在の持分比率(外部出資持分除く)に基づき、約466億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、公開を目指す公開予備軍企業などの評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

② バイオ関連事業におけるその他企業

SBIバイオテック(SBI持分比率:38.3%)

株式公開及び戦略的提携を前提としたM&Aを含め、今後の戦略を構築中

<http://www.sbigroup.co.jp>